

消防まいづる

2022

安心・安全のまちをめざして



舞鶴市消防本部



はじめに

本誌は、消防年報として、本市消防の現況と消防行政に関する実態を統計的に収集し、消防行政の合理的運営と消防防災体制の充実強化に資するとともに、消防事情を広く一般に紹介することとして編集いたしました。

なお、予算は会計年度とし、それ以外については、当該表に基準日を記載いたしております。

また、災害史、防災編、自主防災編自主防災組織については、舞鶴市危機管理室より資料提供を受け掲載しております。

この年報が、消防関係はもとより、広く関係各位に利用され、参考となれば幸甚に存じます。

舞鶴市消防本部

も く じ

舞鶴市の概況

- 舞鶴市の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 舞鶴市の人口世帯数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 舞鶴市のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 地名の由来・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 20世紀のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

災害史

- 舞鶴市の災害史・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

組織編

- 舞鶴市の消防機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 舞鶴消防のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

総務編

- 一般会計予算に対する消防予算（当初予算）・・・・ 19
- 令和4度消防予算（当初）の内訳・・・・・・・・・・・・ 19
- 人口・世帯数と消防予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 消防職員の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 職員年齢状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 職員勤続年数状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

消防団編

- 消防団管轄区域図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 消防団員数推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 消防団員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 消防団員平均年齢調べ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 消防団員平均勤続年数調べ・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 消防団機械器具配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 消防団機関表彰歴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 消防団協力事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

予防・危険物編

- 防火対象物及び査察の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 中高層建築物の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

■ 消防同意の状況	31
■ 消防用設備等の設置状況	31
■ 防火管理	32
■ 防火管理に関する講習	33
■ 防火指導等の実施状況	33
■ 危険物規制の概要	34
■ 危険物施設の許可・完成検査等	35

警防編

消防活動

■ 火災概況・累年比較	36
■ 消防団管轄区域別火災発生状況	37
■ 火災の発生状況	38
■ 過去5年間の主な出火原因	39
■ 過去5年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況	39
■ 消防事故	40
■ 消防事故の発生件数（累年比較）	40

消防機械及び水利等

■ 消防機械の現勢	41
■ 令和3年度導入車両	41
■ 消防用資機材の現況	42
■ 消防水利の状況	43

救急救助編

救急活動

■ 救急出動状況	45
■ 救急出動状況（月別）	46
■ 救急出動状況（累年比較）	46
■ 年齢別搬送人員	47
■ 曜日別出動状況	47
■ 時間別出動状況	47
■ 病院別搬送状況	47
■ 応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況	48
■ 救急用資機材の現況	49

救助活動

■ 救助出動状況（前年比較）	51
■ 救助出動状況（月別）	52
■ 救助出動状況（累年比較）	52

■ 救助用資機材の現況	53
-------------	----

通信指令編

■ 覚知区分別災害通報件数調べ	55
■ 災害区分別・管区別災害通報件数調べ	55
■ 高機能消防指令センターの主な構成機器	56
■ 無線設備の現況	57
■ 119番通報から出動までの流れ	58
■ 消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について	59

防災編

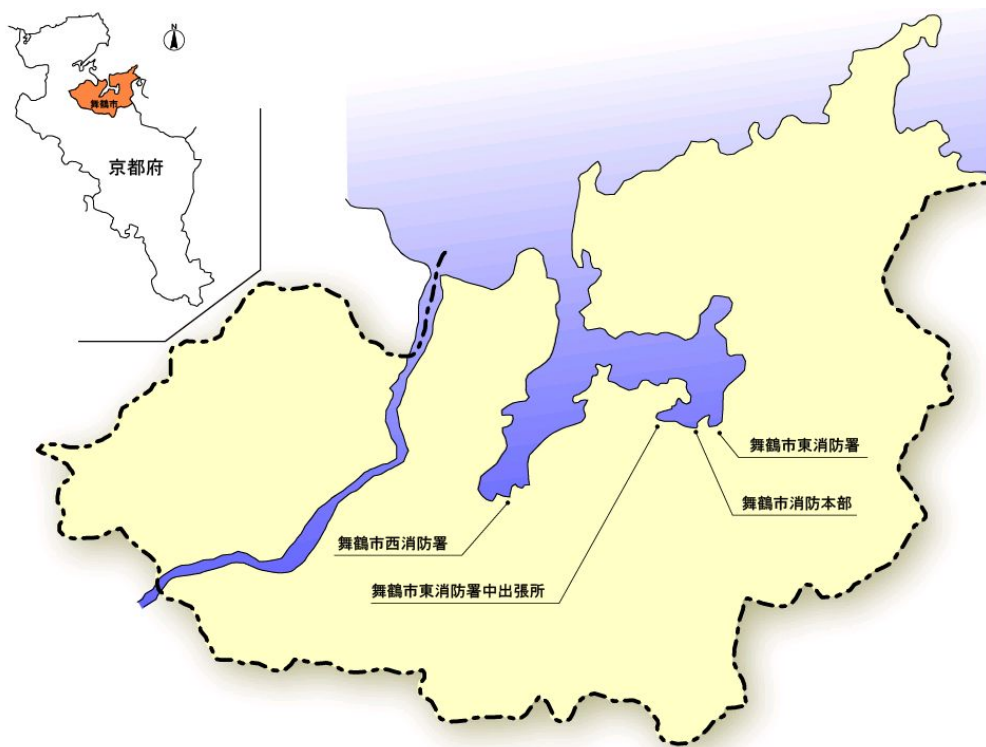
■ 舞鶴市災害対策（警戒）本部設置状況（令和3年中）	60
■ 備蓄物資配備一覧表	61
■ 原子力防災資機材配置状況	62
■ 気象情報発表状況（令和3年）	63
■ 高潮被害集計表	64
■ 消防・防災に関する応援協定の締結状況	65
■ 舞鶴市防災行政無線設備	69

自主防災編

■ 少年消防クラブ・自衛消防隊	70
■ 自主防災組織	71
■ 市民に対する防災啓発事業	76

防災センター編

■ 防災センター利用者集計表	77
■ 防災センター団体等利用状況調査表	77



■ 舞鶴市の概況

【位置】

舞鶴市は本州のほぼ中央部、日本海が最も深く湾入したところにあります。京都府の北東部を占め、京阪神から100km圏に位置します。

若狭湾に湾口を開いた舞鶴湾は、波静かな天然の良港を形成しており、また約120kmに及ぶ海岸線一帯は、入り江と岬が美しく交差したリアス式海岸で若狭湾国定公園に指定されています。〔東経135度10分～29分 北緯35度23分～43分〕

【人口と世帯数】（令和4年4月1日現在＝推計）

人口78,428人で世帯数は39,337世帯となっております。

【面積・地勢】

舞鶴市域の内平野のほとんどは河川流域で、平地面積は非常に少なく、大部分が青葉山、三国岳、弥仙山などの山々と丘陵からなっています。また、河川は市域の西部に縦貫する由良川（総延長146km）のほか、伊佐津川、祖母谷川などの中小河川が市内各地に流れています。〔市域：東西29.7km南北37.0km・面積：342.1km²〕

■ 舞鶴市の人口世帯数調べ

（令和4年4月1日現在）

区分	人口			面積 (km ²)	世帯数
	総数	男	女		
舞鶴市	78,428	38,788	39,640	342.1	39,337

■ 舞鶴市のあゆみ

海とともに歩み発展してきた舞鶴の歴史は、多くの遺跡が物語るように縄文時代にさかのぼります。弥生時代の遺跡や古墳も数多く存在します。

16世紀末に、細川幽斎と忠興の父子が田辺城を築いて以来、西地区は城下町として発展。東地区は明治34年（1901）に海軍鎮守府が設置されてから、軍港として発展してきました。

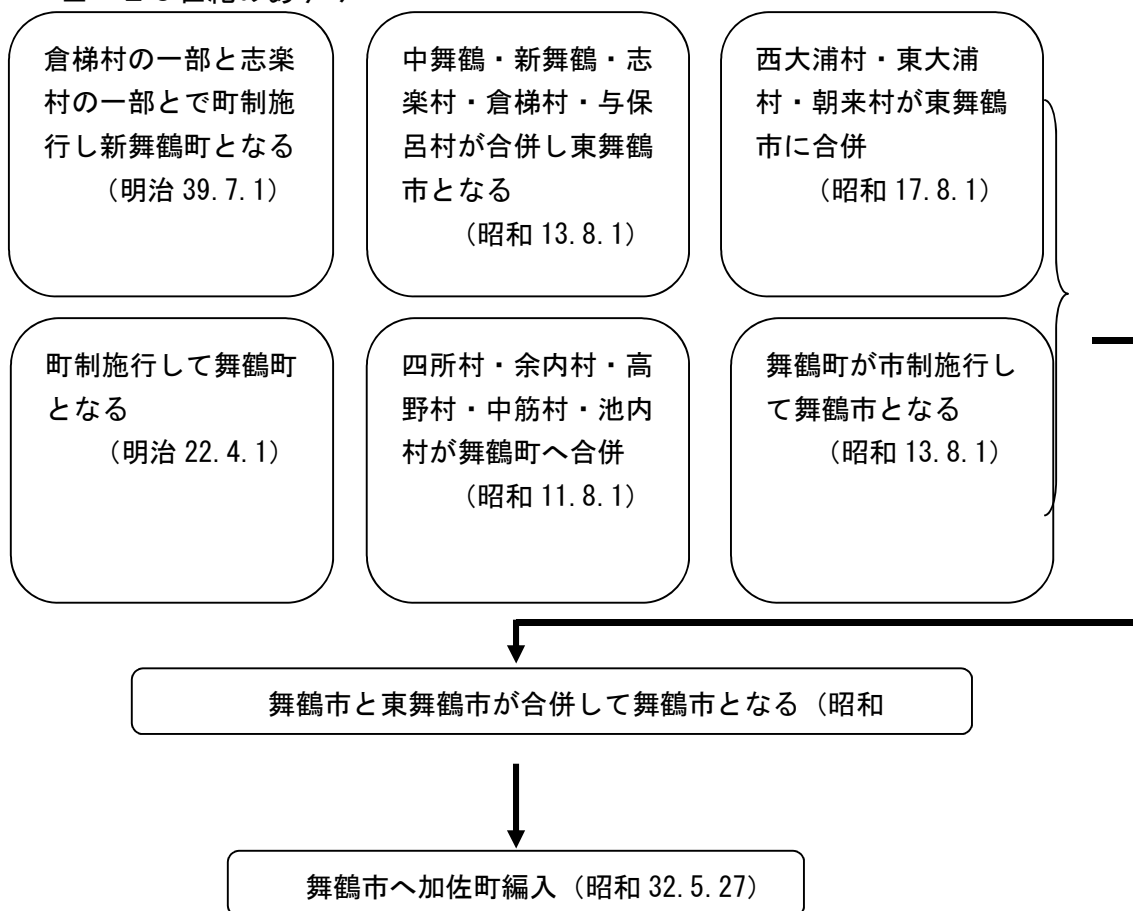
昭和13年、西地区は舞鶴市として、東地区は東舞鶴市としてそれぞれ市制を施行。そして昭和18年5月27日に両市が合併し、現在の舞鶴市が誕生しました。さらに昭和32年には加佐町を編入、市域が拡大しました。

以来、海という自然の恵みと、交通網整備や国際交流、各種イベントなど、個性あるまちづくりを進めています。

■ 地名の由来

明治2年（1869）の版籍奉還の後、田辺藩は城の別名“舞鶴城”から舞鶴藩となり現在の地名となりました。

■ 20世紀のあゆみ



■ 災害史 ■

この災害史は、本市において地震、火災、風水害など消防に課せられた崇高な使命達成に向けて邁進してきた消防職団員の献身的な活動を顧みるとともに、その活動を影で支えていただいた多くの方々の消防に対するご理解とご協力に感謝し、特に歴史に残る大規模な災害について編集したものです。



■ 舞鶴市の災害史

年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
S 2 6	6月4日	野原大火	火災	吉原の大火(天明8年、焼失家屋800戸)以来史上2番目の大火。全焼160棟、半焼4棟、部分焼7棟、山林焼失40a
2 8	9月24日 ～25日	台風13号 (災害救助法適用)	風水害	雨量471.6mm、台風による大豪雨のため市内全域壊滅的な被害。 崖崩れによる生埋め者救出作業中の消防団員1名が再発の崖崩れにより殉職。また、被害調査中の消防職員1名が榎川の激流に浚われ殉職。
3 2	4月16日	楠弥寺山山林火災(上福井)	火災	楠弥寺山山林火災(上福井)において消火作業中の消防職団員2名の殉職、数名の負傷者
3 4	9月26日	伊勢湾台風(15号)(災害救助法適用)	風水害	戦後2番目の水害、台風の影響と寒冷前線の活動で、市内全域甚大な被害、総雨量285.9mm
3 6	9月16日 ～18日	第2室戸台風(18号)	風水害	最大瞬間風速48.3m/s 烈風により市内全域に大きな被害(家屋一部損壊2,977戸)
3 6	10月27日 ～28日	台風26号 (災害救助法適用)	風水害	総雨量218mm、由良川他、市内各河川の氾濫により多大の被害
3 8	6月上旬	6月豪雨	水害	総雨量145mm、由良川最高水位4m80(大川橋)
3 9	9月24日 ～25日	台風20号	風水害	最大瞬間風速29.2m/s 暴風により農作物に大きな被害
4 0	7月23日 ～25日	7月豪雨	水害	総雨量186mm、豪雨により家屋、農地等に被害
4 0	9月10日	台風23号	風水害	最大瞬間風速39.6m/s 農作物を中心に大きな被害
4 0	9月14日 ～17日	台風24号(災害救助法適用)	風水害	最大瞬間風速33.1m/s 河川の増水による浸水被害及び農作物に大きな被害総雨量461mm
4 1	9月18日 ～19日	台風21号	風水害	河川の増水による住家の浸水被害等
4 2	7月8日 ～10日	7月豪雨	風水害	前線停滞による豪雨・河川の増水による住家の浸水等の被害
4 2	10月28日	台風34号	水害	土木、農林関係に被害

災害史

年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
45	5月18日	岸谷大火	火災	戦後2番目の大火、焼失面積1,576㎡、り災世帯13
45	6月15日 ～16日	6月豪雨	水害	総雨量148mm、河川の増水による住家の浸水等の被害
46	8月30日 ～31日	台風23号	風水害	最大瞬間風速28.3m/s 総雨量204mm、風雨により農作物等に被害
47	7月10日 ～13日	7月豪雨	水害	総雨量335mm、河川の氾濫による住家の浸水、山・がけ崩れ及び農作物等に被害
47	9月16日 ～17日	台風20号 (災害救助法適用)	風水害	最大瞬間風速35.8m/s 総雨量253.5mm、河川の増水により農作物・土木関係に被害
49	5月19日	白滝火災	火災	戦後3番目の大火、焼失面積1,270.15㎡、山林焼失10a、り災世帯10
49	9月8日 ～9日	台風18号	風水害	台風と前線による水害。総雨量192mm、河川の増水により住家の浸水等の被害
50	1月10日 ～15日	1月豪雪	雪害	農林関係の被害及び山・がけ崩れの発生
50	8月22日 ～23日	台風6号	風水害	河川の増水による、住家の浸水及び農作物の被害
50	9月2日 ～8日	高潮	高潮	住家の浸水被害
50	9月18日	9月豪雨	水害	河川の氾濫等により土木、農林関係に被害
51	6月11日	6月豪雨	水害	総雨量118.5mm豪雨のため住家の浸水及び土木、農林関係に被害
51	6月14日	降雹	雹害	農作物に被害
51	9月9日 ～13日	台風17号	風水害	台風と前線による水害、総雨量293mm、河川の氾濫による住家の浸水、土砂崩れ等の被害
51	10月29日	高潮	高潮	最高潮位DL198cm
51	12月27日 ～1月26日	51, 52年豪雪	雪害	積雪量(大山)165cm 交通機関、農林関係等に被害
52	11月16日 ～17日	前線低気圧大雨	水害	総雨量118.5mm、耕地・道路・河川に被害

年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
54	6月26日 ～7月1日	6月大雨	水害	総雨量156.5mm、大雨のため 土木関係を中心に被害
54	9月30日 ～10月2日	台風16号	風水害	総雨量172.5mm、最大瞬間風 速33.4m/s 河川の氾濫等により住家の浸水 及び土木、農林関係に被害
54	10月18日 ～19日	台風20号	風水害	総雨量151.5mm、最大瞬間風 速32m/s 土木、農林関係に被害
55	9月11日 ～12日	台風13号	風水害	最大瞬間風速22.1m/s
55	10月26日	高潮	高潮	最高潮位TP85cm、住家の 浸水及び農作物等に被害
55	12月24日 ～25日	高潮、強風	風水害	前線の影響による高潮により住 家の浸水等の被害 最大瞬間風速37.3m/s
56	1月12日 ～28日	昭和56年豪 雪	雪害	交通機関及び農林関係に被害、 積雪量(大山)120cm
56	8月4日	大丹生火災	火災	建物火災で消火中の消防団員1 名殉職
56	8月23日	高潮	高潮	最高潮位TP70cm、台風1 5号の影響による高潮。住家の 浸水等の被害
57	1月	昭和57年豪 雪	雪害	積雪量41cm(舞鶴海洋気象 台)
57	7月27日	7月大雨	水害	雷雨による住家の浸水及び雷に よる火災
57	8月1日 ～3日	台風10号	風水害	総雨量215.5mm、最大瞬間風 速34.0m/s 河川の増水による住家の浸水及 び土木、農林関係に被害
58	5月26日	日本海中部地 震による津波	津波	住家の浸水及び水産関係の被 害、漁船13隻中・小破
58	8月21日	8月大雨	水害	大雨により土木、農林関係に被 害
58	9月28日 ～29日	台風10号	風水害	最大瞬間風速24.8m/s 大雨により住家の浸水及び土 木、農林関係に被害

災害史

年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
59	2月	59年大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、農林関係等に被害 積雪83cm（西地区市街）
60	6月8日 ～7月14日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量517.5mm 由良川(最高水位)2.72m
60	7月12日 ～19日	高潮	高潮	最高潮位206cm 住家の浸水被害
60	7月20日	降雹	雹害	農作物に被害
61	6月6日 ～7月27日	梅雨前線大雨	水害	同期間の総雨量505mm 平均値264.5mm
61	8月4日 ～9月22日	高潮	高潮	高潮、大小8回来襲、8月30日 最高潮位TP81cm
61	12月28日	12月突風	風害	最大瞬間風速25.7m/s
62	4月21日	4月強風	風害	最大瞬間風速26.5m/s
62	8月9日	8月大雨	水害	土木、農林関係に被害
62	10月16日 ～17日	台風19号	風水害	最大瞬間風速17.9m/s 農林関係に被害
H2	9月19日 ～20日	台風19号	風水害	総雨量211.5mm 最大瞬間風速38.7m/s 住家の浸水及び土木、農林関係に被害
3	9月27日 ～28日	台風19号	風水害	最大瞬間風速33.9m/s 強風により土木、農林関係に被害
5	7月13日	北海道南西沖地震による津波	津波	津波により水産関係に被害、小漁船9隻転覆
7	5月12日 ～13日	5月大雨	水害	総雨量168mm 河川の増水により由良川橋の橋脚損壊等の被害
9	1月4日 ～4月30日	「ナトカ号」重油流出事故	油流出事故	隠岐島近海で沈没したロシア船籍のタンカー「ナトカ号」から重油が流出し、舞鶴市にも329.98キロリットルの重油が漂着した

年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
10	9月22日 ～10月12日	台風7号	風水害	総雨量195mm 最大瞬間風速30.7m/s 田中地区住民47名が東舞鶴高等学校へ避難 高潮、9月22日最高潮位TP93cm 住宅の浸水等の被害
12	2月15日 ～29日	2月大雪	雪害	寒波による大雪で、交通機関、農林関係等に被害 市街地積雪75cm
14	4月4日 ～26日	「アガ-号」 重油流出事故	油流出事故	隠岐島近海で第3更賜丸と衝突したベリーズ船籍の貨物船「アガ-号」から重油が流出し、舞鶴市にも若干の重油が漂着した
16	10月20日 ～21日	台風23号 (災害救助法適用)	風水害	総雨量326mm、最大瞬間風速51.9mの記録的な暴風雨観測。暴風雨のため市内全域に被害、特に由良川流域を含む加佐全域で壊滅的な被害。 土砂災害により3名、由良川増水により3名の犠牲者が発生。 被害総額約78億6千万円。 大川水位8.1m
17	12月18日 ～翌年2月28日(災害対策本部設置期間)	12月大雪	雪害	年末寒波により大雪、市街各地で家屋及び農林被害発生。 市街地 50cm 杉山地区 125cm 被害総額 40,038千円
19	6月7日	ダイワボウマテリアルズ株式会社 舞鶴工場火災	火災	準耐火建築物(非木造)平屋建て、屋根スレート葺(梁、天井材は木造)、周囲外壁RC造、柱鉄骨造の紡績工場1棟約36,200㎡の内、約22,800㎡を焼損。鎮火まで約13時間を要した。
24	1月23日～ 2月中旬	1月～2月豪雪	雪害	寒波による豪雪で交通機関、家屋、農林関係等に被害。観測史上1位の記録となる87cm(市街地)の積雪。山間地(松尾)では224cmの積雪を記録した。

災害史

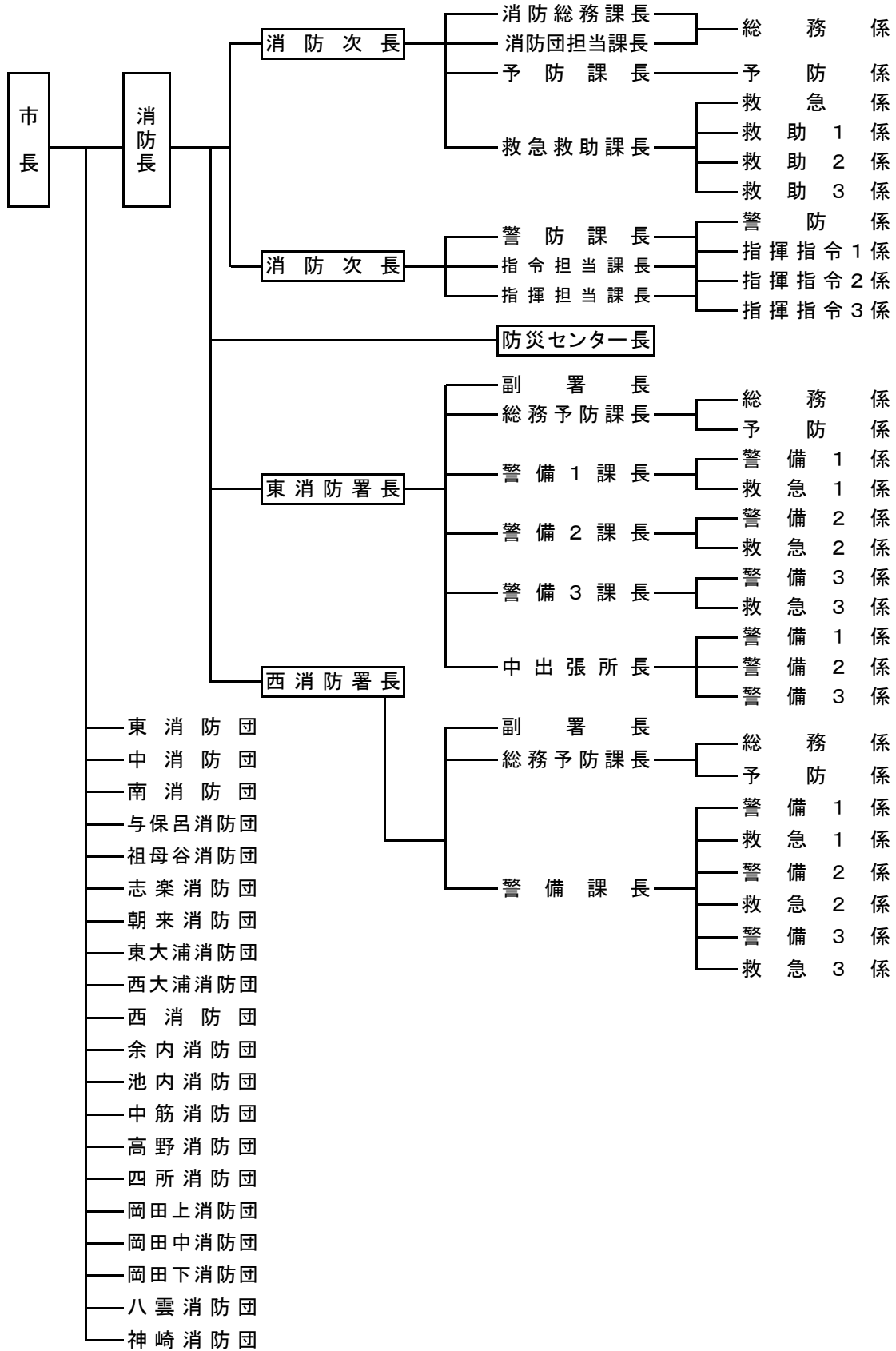
年次	月 日	名 称	種 類	災 害 の 概 要
24	9月19日	高潮	高潮	最高潮位TP89cm 住家の浸水等の被害
25	9月15日 ～16日	台風18号 (災害救助法・ 被災者生活再建 支援法適用)	風水害	総雨量305mm、最大瞬間風速 29.5m/sを観測。由良川をは じめ市域の河川が増水し、大川 橋水位は7.61mを記録した。 負傷者等は発生しなかったが、 全壊・半壊・床上浸水家屋などが 多数発生した。
26	8月16日 ～17日	8月16日・1 7日大雨	風水害	総雨量 約130mm 由良川(大川橋水位)5.92m 床上・床下浸水、一部破損あり 農地冠水、農作物被害あり
28	8月30日 ～9月1日	高潮	高潮	8月31日 最高潮位TP86cm 住家等の浸水被害、道路冠水、農 地冠水発生
29	10月22日 ～23日	台風21号 (災害救助法・ 被災者生活再建 支援法適用)	風水害	総雨量337.5mm、最大瞬間風 速39.4mの記録的な暴風雨 観測。負傷者は発生しなかった が、暴風雨のため市内全域に被 害、特に東舞鶴市街地で浸水被 害多発。水位計が設置された河 川では軒並み最高水位を観測。 大川水位7.03m。
30	7月5日 ～7日	平成30年7月 豪雨 (災害救助法適 用)	風水害	総雨量439mm、1時間最大雨 量65.5mmを観測し、7月の観 測史上1位の降雨量を記録。 市内全域で被害が発生し、特に 西市街地を中心に浸水被害が多 発。 土砂災害により1名の犠牲者が 発生。 由良川(大川橋水位)6.90m 伊佐津川(二ツ橋水位) 3.87m

■ 組織編 ■

昭和18年10月25日京都府舞鶴消防署として創設以来79年の歴史を重ねてまいりましたが、その間において伝統と礎を築いてこられた先人先達のご熱意とご努力に敬意を表すとともに精神を受け継ぎ、今後に継承することを誓い1本部2署1出張所、消防職員125名をもって、日夜、消防行政に取り組んでいます。



■ 舞鶴市の消防機構



■ 舞鶴消防のあゆみ

昭和18年 5月27日	舞鶴市誕生 東舞鶴市と舞鶴市が合併し新しい舞鶴市が発足 警防団の改称 東舞鶴警防団から舞鶴東警防団、舞鶴警防団から舞鶴西警防団
昭和18年10月23日	政府勅令第789号により舞鶴市に公設の消防署を設置することが公布された。
昭和18年10月25日	舞鶴消防署の創署 舞鶴市字浜468番地（消防司令1、消防士補1、消防機関士補1、消防曹長4、計7名）
昭和18年11月18日	舞鶴消防署（本署） 舞鶴市字行永190番地 元倉梯村役場建物（当時舞鶴市吏員出張所）を本署に、（昭和18年12月10日告示第1158号）舞鶴市字北田辺小字三の丸53番地舞鶴市役所西支所建物に消防出張所を（昭和18年12月21日告示第1160号）設置した。
昭和18年12月	消防署の設置に伴い舞鶴消防署に2台、西消防出張所に1台の計3台の消防ポンプ自動車を配置
昭和19年 2月10日	火災専用電話設置 舞鶴消防署所在地に火災専用電話開通
昭和19年 4月15日	火災専用電話設置 舞鶴消防署西消防出張所所在地に火災専用電話開通
昭和19年 4月22日	大東亜戦争激化及び軍の要請により八雲警防団の消防車を舞鶴消防署に配置。昭和20年に返還
昭和20年 4月27日	中消防出張所を余部上684番地に設置
昭和20年から22年	保管転換等により消防自動車の入れ替えを行っている。
昭和22年 8月22日	昭和22年5月1日消防団令の公布により舞鶴市消防団設置条例公布 定員1,630名（東消防団1200名、西消防団430名）
昭和22年 9月 1日	舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団設置 消防団設置条例施行
昭和23年 3月 1日	消防署名称変更及び出張所の消防署昇格 京都府告示第142号により舞鶴消防署を舞鶴東消防署に改め、旧東舞鶴一円、朝来、東及び西大浦各村を管轄する。 西消防出張所を舞鶴西消防署に昇格創設、旧舞鶴市一円を管轄する。

昭和23年 3月 7日	消防組織法施行に伴い舞鶴市消防局等を設置 (1) 昭和23年3月25日舞鶴市条例第1号をもって舞鶴市消防本部等設置条例が公布され、同年3月7日施行、自治体常備消防が確立された。 (2) 舞鶴市消防局（舞鶴市字浜468番地） (3) 舞鶴市東消防署（同上） (4) 舞鶴市西消防署（舞鶴市字北田辺小字三の丸53番地） (5) 舞鶴市東消防署中舞鶴出張所（舞鶴市字余部上684番地他）
昭和23年 3月 7日	舞鶴市消防団設置条例公布（旧条例廃止） 定員1,640名
昭和24年5月、11月	タンク車を購入
昭和24年 7月 1日	舞鶴市職員定数条例により消防団員の定員を定める。 定員1,640名
昭和24年12月27日	水防体制の確立 昭和24年6月4日水防法の公布に伴い、府県知事の統括の下に水防管理団体の発足を要し、舞鶴市長を会長とする舞鶴市水防協議会を創設、消防職員をもって水防を行うこととなった。
昭和26年 3月 1日	舞鶴市消防団条例施行（旧条例廃止） 舞鶴市職員定数条例により定員1,640名
昭和26年 4月13日	舞鶴市消防局の名称変更 舞鶴市消防本部等設置条例が廃止され同日付舞鶴市規則第5号をもって舞鶴市消防本部設置規則を制定 舞鶴市消防局を舞鶴市消防本部と改称
昭和27年 2月 8日	消防機構の変動 本部機構の在り方について重大な関心が向けられ、従来本部を東消防署構内に設置していたものを北吸無番地市役所内に移すこととなり、従来の1局4課制から庶務、消防の2課制に変革し、本部要員を減少して出先消防署の消防力増強が図られた。
昭和28年 4月 1日	舞鶴消防団の機構改革 舞鶴東消防団及び舞鶴西消防団の15分団制を単一団の15個団制に改め、団旗の授与
昭和30年 4月 1日	舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との船舶消防に関する業務協定締結
昭和30年 4月 7日	舞鶴市職員定数条例改正により、消防職員定数102名
昭和31年 4月 1日	舞鶴市職員定数条例の一部改正に伴い舞鶴市消防団条例を一部改正し、消防団員定員1,200名とする。
昭和31年 8月 1日	舞鶴市西消防署が西防災協会よりダットサントラック1台の寄贈を受ける。
昭和31年8月25日	舞鶴市東消防署が東防災協会よりジープ1台の寄贈を受ける。
昭和32年 5月27日	加佐町合併により管轄面積の変更 市行政区域全域 340.3km ²

舞鶴消防のあゆみ

	東消防署（東地区）	134.1km ²
	中出張所（中地区）	9.0km ²
	西消防署（西地区、加佐地区）	197.2km ²
昭和32年 5月27日	舞鶴市消防団条例一部改正 20個団、定員1,583名	
昭和32年10月21日	親子ポンプ新規購入東消防署配置	
昭和34年 3月 4日	舞鶴市内初 婦人消防隊発足 真倉婦人消防隊	
昭和35年 3月 7日	東消防署庁舎改築完成	
昭和36年10月28日	舞鶴市「安全都市宣言」	
昭和37年 3月31日	舞鶴市職員定数条例制定 消防職員定数87名	
昭和37年10月25日	舞鶴市東消防署に水槽付ポンプ車配置	
昭和38年 4月 8日	舞鶴市消防本部 新市役所庁舎に移転	
昭和38年 1 1月	舞鶴市東消防署に救急車配置	
昭和39年 1 月	舞鶴市西消防署に救急車配置	
昭和39年 1月21日	舞鶴市東、西消防署に救急隊を設置	
昭和40年 3月29日	舞鶴市職員定数条例改正 消防職員89名（救急隊設置による増員）	
昭和40年12月 5日	舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市の消防相互応援協定締結	
昭和41年10月 8日	舞鶴市西消防署 新型消防自動車配置	
昭和42年10月30日	第4回京都府消防大会開催 於：舞鶴市	
昭和43年 8月20日	消防無線の開局 基地局2局（消防本部・舞鶴市西消防署）、移動局4局（消防自動車3・携帯1）	
昭和44年 4月 1日	舞鶴市東消防署中舞鶴出張所を舞鶴市東消防署中出張所に名称変更する。	
昭和45年 7月26日	第1回舞鶴市消防団操法大会開催 於：海上自衛隊舞鶴教育隊	
昭和47年 6月28日	舞鶴市消防団条例の一部改正 各消防団に部・班の改正 定員1,380名に改正	
昭和48年 5月13日	舞鶴ライオンズクラブより消防広報車1台の寄贈を受ける。	
昭和48年 5月28日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和48年11月24日	災害情報サービス電話開設	
昭和49年 1月29日	舞鶴市東消防署に化学消防自動車を配置	
昭和49年 7月 5日	舞鶴市西消防署に救急車を配置	
昭和50年 4月 1日	防火、準防火地域の指定	
昭和50年 4月 7日	日本損害保険協会から救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和50年10月29日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置	
昭和51年 2月 6日	京都府共済農業協同組合連合会より救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和51年 5月18日	住友生命保険相互会社から救急車1台の寄贈を受ける。	
昭和51年 9月20日	消防団長連絡協議会において消防団訓練専任指導員制度発足	

昭和52年	3月28日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員定数91名(増員2名)
昭和52年	5月25日	119型一斉指令装置 舞鶴市東・西消防署に設置
昭和52年	11月22日	舞鶴市東消防署出張所に15m級スノーケル車を配置
昭和53年	3月31日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員定数94名(増員3名)
昭和53年	9月18日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車を配置
昭和54年	4月6日	東京海上火災保険(株)より消防指令車の寄贈を受ける。
昭和54年	9月4日	舞鶴市防災訓練 於:西舞鶴相生橋グラウンド
昭和56年	3月30日	舞鶴市東消防署出張所に消防ポンプ自動車(CD-I型)を配置
昭和56年	4月20日	京都府救急医療情報システム(CRT装置)東消防署に設置
昭和56年	8月29日	京都府より舞鶴市消防本部へ原子力災害用広報車(バス)が配置された。
昭和56年	9月1日	京都府総合防災訓練 於:舞鶴東警察署東側広場 他
昭和57年	3月31日	舞鶴市東消防署出張所完成
昭和57年	10月17日	舞鶴ライオンズクラブより消防用自動二輪車2台の寄贈を受け舞鶴市東・西消防署に配置
昭和57年	11月30日	舞鶴市西消防署に水槽付消防ポンプ自動車を(日本損害保険協会寄贈)配置
昭和59年	3月25日	西消防署庁舎移転新築 舞鶴市宇松陰5番地の5(旧京都府土木事務所跡地)
昭和59年	10月25日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車を(防衛施設補助)配置
昭和59年	12月18日	日本自動車工業会より救急車1台の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和60年	3月7日	舞鶴市危険物保安協会より原動機付自転車4台の寄贈を受ける。
昭和60年	3月14日	舞鶴市東消防署出張所に15m級バスケット付はしご自動車を(防衛施設補助)配置
昭和60年	4月20日	東舞鶴信用金庫より消防用広報車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
昭和60年	7月28日	舞鶴市東・西少年消防クラブ(BFC)結成
昭和61年	2月19日	舞鶴信用金庫より消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
昭和61年	2月27日	舞鶴市婦人消防隊連絡会発足
昭和61年	3月26日	舞鶴市少年婦人防火委員会発足
昭和61年	3月23日	舞鶴市東消防署出張所に救助工作車を(通産省「工業再配置促進費補助金」補助)配置
昭和61年	7月24日	消防救助技術東近畿支部大会へ初参加
昭和61年	10月28日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車(CD-II型)を(防衛施設補助)配置
昭和61年	11月23日	「災害のない明るく住みよい町づくり」運動
昭和62年	1月23日	国際ソロプチミスト舞鶴から救急車1台の寄贈を受け、舞鶴市東消防署に配置
昭和62年	6月5日	(財)日本消防協会から舞鶴市婦人消防隊連絡会に防火広報車の寄贈を受ける。

舞鶴消防のあゆみ

昭和62年10月7日	吉原消防婦人隊が第3回全国婦人消防操法大会に京都府代表として出場
昭和62年11月2日	舞鶴市西消防署に救急車1台（京都府補助）配置
昭和63年10月8日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（CD-II型）を（防衛施設補助）配置
昭和63年11月10日	舞鶴市東消防署に救急車1台（京都府補助）配置
平成1年3月	消防訓練塔（RC5階建て）完成（西消防署）
平成1年12月1日	京都府広域消防相互応援協定締結
平成2年3月23日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員102名
平成2年3月24日	「まいしょうそらやま」開局 東消防署中出張所に無線統制台設置
平成2年8月24日	舞鶴消防初 第19回全国消防救助技術大会に出場 於：広島市
平成2年9月30日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署中出張所に配置
平成3年3月	舞鶴市消防本部に消防指令車を（京都府補助）配置
平成3年4月1日	消防組織改革 消防業務の複雑多様化と消防救助隊の設置にあたり消防本部に2課制（総務課、警防課）を導入、消防本部次長を消防次長に改めて、消防署次長を消防署副署長に改めた。中出張所については、消防本部警防課救助係も兼ねることとし、消防署には新たに救急係を増設した。
平成4年10月27日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車の寄贈を受け、舞鶴市西消防署に配置
平成4年12月18日	京都府補助金により救急車2台を整備し舞鶴市東・西消防署に配置
平成4年12月18日	東舞鶴信用金庫から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市東消防署に配置
平成5年3月26日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員108名
平成5年10月24日	舞鶴消防創立50周年記念式典
平成6年9月9日	（財）日本消防協会から消防指令車の寄贈を受け舞鶴市西消防署に配置
平成7年3月8日	舞鶴市東消防署中出張所に消防ポンプ自動車（CD-I型）を（防衛施設補助）配置
平成7年11月9日	高度救急体制部分運用開始
平成7年12月26日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員125名
平成8年4月1日	消防本部の機構改革 防災体制の充実、強化のため市企画課が所管していた本市の防災業務を市長部局と消防との連携を強化して災害対応能力の充実を図ることとし、消防本部の所管として防災課を新設（市長部局より2名の職員が派遣）
平成8年10月14日	災害時の相互応援協定締結 舞鶴市・福知山市・綾部市・宮津市・三和町・夜久野町・大江町
平成8年10月24日	多門院消防婦人隊が第12回全国婦人消防操法大会に京都府代表として出場

平成 9 年 3 月 27 日	舞鶴市西消防署に小型動力ポンプ付水槽車（10m ³ ）を（国庫補助）配置
平成 9 年 3 月 27 日	高規格救急車 2 台を舞鶴市東・西消防署に（防衛施設交付金）配置
平成 9 年 4 月 1 日	消防署の機構改革 初動体制の強化を図るとともに、救急体制の充実等消防警備の万全を期するため消防署に総務課、警備 1 課、警備 2 課の課制を設置 また、中出張所において三部交替制勤務の試行を開始
平成 9 年 10 月 1 日	鳥取市との災害相互応援協定締結
平成 10 年 3 月 10 日	舞鶴市東消防署に水槽付消防ポンプ自動車（水Ⅰ-A 型）を（国庫補助）配置
平成 10 年 3 月 10 日	舞鶴市東消防署に小型動力ポンプ付水槽車（10m ³ ）を（国庫補助）配置
平成 11 年 3 月 16 日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（CD-I 型）を（防衛施設補助）配置
平成 11 年 4 月 1 日	三部交替制勤務の導入開始 消防隊、救急隊の専任化、指揮命令と責任体制の明確化を図ることによる消防警備体制の強化のため、各署所において三部交替制勤務を導入
平成 11 年 4 月 1 日	舞鶴市防災行政無線（同報系）通信設備屋外拡声子局設置
平成 12 年 7 月 28 日	舞鶴市東消防署に緊急時避難誘導用広報車両（4 輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成 12 年 7 月 31 日	舞鶴市消防本部に原子力広報バスを（京都府補助）配置
平成 13 年 3 月 22 日	京都府初 京都府原子力防災訓練
平成 13 年 3 月 26 日	舞鶴市西消防署に緊急時避難誘導用広報車両（4 輪駆動車）を（京都府補助）配置
平成 13 年 3 月 27 日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（防衛施設補助）配置
平成 13 年 4 月 1 日	舞鶴市防災行政無線（地域防災系）通信設備設置
平成 13 年 9 月 1 日	舞鶴市・若狭消防組合消防本部消防相互応援協定締結
平成 13 年 12 月 7 日	舞鶴市東消防署に消防指令車を（京都府補助）配置
平成 14 年 1 月 1 日	災害時等における医療救護活動に関する協定締結 舞鶴市・舞鶴医師会
平成 14 年 3 月 26 日	舞鶴市東消防署中出張所にはしご付消防ポンプ自動車（30m 級）（防衛施設補助）配置
平成 14 年 6 月 11 日	舞鶴市東・西消防署に消防緊急資機材搬送車配置
平成 14 年 9 月 1 日	舞鶴市消防本部公式ホームページ開設
平成 15 年 2 月 26 日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成 15 年 2 月 26 日	舞鶴市消防本部に消防指令車を配置
平成 15 年 4 月 1 日	災害時における LP ガス供給に関する協定締結 舞鶴市・京都府 LP ガス協会舞鶴市支部
平成 15 年 4 月 1 日	災害時における物資の供給応援に関する協定締結 舞鶴市・舞鶴商工会議所・エール・さとう

平成15年 7月 6日	舞鶴消防60周年記念市長視閲・水防訓練
平成15年10月26日	舞鶴消防60周年記念式典
平成15年11月 7日	第6回全国消防広報コンクール（ホームページ部門）入選
平成16年 2月25日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（CD-I型）（社団法人日本損害保険協会寄贈）を配置
平成16年 4月 1日	消防本部の機構改革 災害情報を一元化して処理する消防緊急通信指令システム導入に伴い、通信指令課を新設
平成16年 4月 1日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成16年 4月27日	舞鶴市防災センター・東消防署竣工 所在地：舞鶴市字浜80番地の4 敷地面積：4,533.78㎡ 施設概要：本体/鉄筋コンクリート3階建一部5階建 (建築面積)934.21㎡(延床面積)2,926.56㎡ 【主な機能】 ① 防災拠点としての消防署機能の充実と備蓄機能 ② 災害情報を一元化して処理する通信指令機能 ③ 市民の自主防災力の向上を図るための防災センター機能
平成16年 4月28日	舞鶴市防災センター運用開始 3Dシアター・消火体験室・煙避難体験室・通報体験コーナー・救急処置体験コーナー等により、市民のみなさんが災害に対する事前の備えを知り、災害が起こったときの行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に整備いたしました。
平成16年 9月 1日	消防緊急通信指令システムと連動しリアルタイムに災害情報等を掲載する「ホームページ・携帯電話用ホームページ」を開設
平成16年 9月18日	クライミング施設を市民に開放
平成16年11月26日	舞鶴消防顕彰碑除幕・追悼式 先人の崇高な消防精神と功績を永久に讃えるとともに、今を生きる消防人が本市の消防防災のためにひたすら邁進することを誓うため、「舞鶴消防顕彰碑」を建立することとして設立委員会が発足（平成15年7月8日）され、関係各位の協力を得て浄財を募り舞鶴市東消防署・防災センター敷地内に建設が進められ、殉職者家族及び消防職団員OB等を迎え、除幕・追悼式を開催
平成17年 3月 3日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（防衛施設補助）配置
平成17年 3月25日	舞鶴市東消防署出張所に消防指令車を（京都府補助）配置
平成17年12月20日	舞鶴市西消防署に消防指令車を（京都府補助）配置

平成18年	3月24日	舞鶴市東消防署に消防ポンプ自動車（CD-I型）を（防衛施設補助）配置
平成19年	3月8日	舞鶴市西消防署に消防ポンプ自動車（CD-I型）を（防衛施設補助）配置
平成20年	3月6日	舞鶴市西消防署に高規格救急車を（国庫補助）配置
平成21年	3月6日	舞鶴市東消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成22年	4月1日	消防本部の機構改革 舞鶴市危機管理室設置に伴い、消防本部防災課廃止 （危機管理室に消防職員2名派遣）
平成23年	3月9日	舞鶴市西消防署に化学消防ポンプ自動車（I型）を（防衛施設補助）配置
平成23年	4月1日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 消防職員135名 （平成23年4月1日から平成30年3月31日までの期間限定）
平成24年	3月30日	舞鶴市東消防署に化学消防ポンプ自動車（I型）を（防衛施設補助）配置
平成24年	4月1日	消防本部の機構改革 消防本部に予防課、救急救助課を設置・各消防署総務課を火災予防課に変更
平成24年	5月18日	緊急消防援隊京都府代表消防機関代行である本市が、消防組織法第50条により指揮隊車の貸与を受ける。（国有財産等の無償使用）
平成25年	3月4日	舞鶴市東消防署に高規格救急車を（京都府補助）配置
平成25年	11月10日	舞鶴消防創設70周年記念「わくわく消防フェスタ in 舞鶴」
平成26年	3月4日	舞鶴市東消防署出張所に消防ポンプ自動車（CD-I型）を（防衛施設補助）配置
平成27年	3月27日	消防無線及び通信指令システムを260MHzデジタル無線通信システムから構成される「高機能消防指令センター」に全面更新整備し運用開始
平成30年	2月15日	舞鶴市西消防署に高規格救急車（防衛施設補助）を配置
平成30年	4月1日	舞鶴市職員定数条例の一部改正 期間終了 舞鶴市危機管理室への派遣終了 消防職員135名 ⇒ 125名
平成31年	2月20日	舞鶴市西消防署に災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-I型）を（国庫補助）配置
平成31年	4月1日	消防本部の機構改革 消防本部総務課を消防本部消防総務課に変更、消防総務課に消防団担当課長を配置・消防本部通信指令課を消防本部警防課所管として指揮指令担当課長を配置、指令係を指揮指令係に変更・各消防署火災予防課を総務予防課に変更
令和1年	11月13日	市各消防団から選抜された女性消防団員が舞鶴市女性消防隊として第24回全国女性消防操法大会に京都府代表として出場

舞鶴消防のあゆみ

令和 1年12月20日	当市の消防団員が令和元年度全国消防団員意見発表会に京都府台帳として出場
令和 2年 2月26日	舞鶴市東消防署に高規格救急車（国庫補助）を配置
令和 2年 3月31日	舞鶴市東消防署に津波・大規模風水害対策車及び高機能救命ボート（国有財産等の無償使用）を配置
令和 2年11月19日	舞鶴市東消防署に緊急資機材搬送車（緊防債）を配置
令和 2年 3月30日	舞鶴市西消防署に高規格救急車（新型コロナ交付金）を配置
令和 3年4月 1日	消防本部の機構改革 消防本部警防課指揮担当課長を指揮担当課長、指令担当課長に変更 舞鶴市西消防署を3課制から1課制に変更
令和 3年12月21日	舞鶴市東消防署中出張所に救助工作車を（緊防債）配置
令和 3年12月21日	舞鶴市東消防署に消防指令車を（防対債）配置

■総務編■

『安全な生活』は誰もの願いであり、豊かな市民生活の前提です。災害から市民の生命・財産を守るため、阪神・淡路大震災・東日本大震災などの大災害を教訓とし、防火防災対策を推進するとともに、個人、家庭、地域と行政が一体となった『人にやさしい安全で安心のまちづくり』を目指しています。



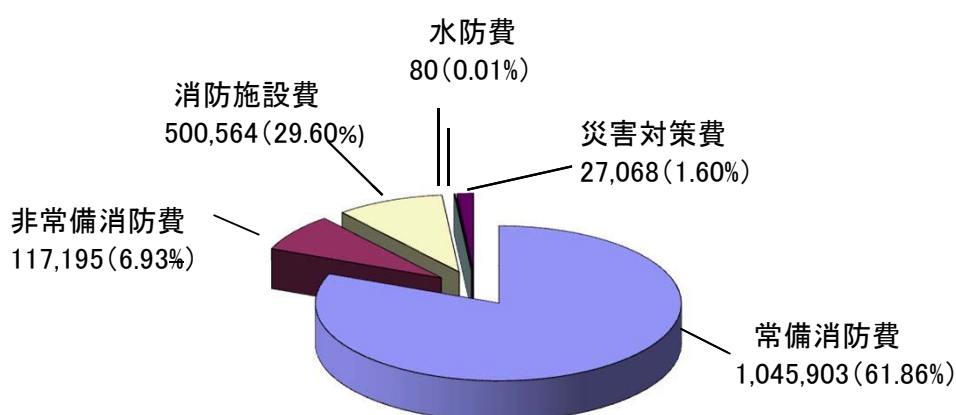
■ 一般会計予算に対する消防予算(当初予算)

(単位：千円)

区分 年度	予 算 額				
	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
一般会計予算	33,848,000	34,222,470	34,878,580	35,847,260	35,951,590
消防予算	1,269,400	1,348,150	1,288,770	1,376,520	1,690,810
比 較	3.8%	3.9%	3.7%	3.8%	4.7%

■ 令和4年度消防予算(当初)の内訳

(単位：千円)



■ 人口・世帯数と消防予算

(単位：円)

区分 年度	予 算 額				
	平成30年	平成31年	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口(4/1) (住民基本台帳)	82,949	81,877	80,957	79,743	78,428
人口1人当り 消防予算	15,303	16,465	15,919	17,261	21,558
世帯数(4/1)	39,876	39,826	39,877	39,560	39,337
1世帯当り 消防予算	31,833	33,851	32,318	34,795	42,982

消防職員の現況

■ 消防職員の現況

(令和4年4月1日)

() 内は兼務

階級別 所属別		消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	関係員	合計
消防本部	消防長	1								1
	消防次長		2							2
	消防総務課長			1						1
	消防団担当課長			1						1
	総務係				1	5			1	7
	総務課付							2		2
	予防課長			1						1
	予防係				1	2				3
	警防課長			1						1
	指令担当課長			1						1
	指揮担当課長				(3)					(3)
	警防係				1	1				2
	指揮指令1係				1	2		1		4
	指揮指令2係				1	2		1		4
	指揮指令3係				1	2			1	4
	救急救助課長			1						1
救急係				1	(3)			1	2 (3)	
救助1係				1	2		2		5	
救助2係				1	2		2		5	
救助3係				1	2		2		5	
消防東部	署長		(1)							(1)
	副署長			1						1
	総務予防課長			(1)						(1)
	総務係				1			1		2
	予防係				1	1				2
	警備1課長			1						1
	警備1係				1	2		3		6
	救急1係				1	2	1	1		5
	警備2課長			1						1
	警備2係				1	2		4		7
	救急2係				1	2		1		4
	警備3課長			1						1
	警備3係				1	3	1	2		7
	救急3係				1	1		2		4
消防署	中出張所			(1)						(1)
	所長				(1)					(1)
	主任				(1)	(2)		(2)	(1)	(6)
	警備1係				(1)	(2)		(2)	(1)	(6)
消防西部	警備2係				(1)	(2)		(2)	(1)	(6)
	警備3係				(1)	(2)		(2)	(1)	(6)
	署長		1							1
	副署長			1						1
	総務予防課長			(1)						(1)
	総務係				1					1
	予防係				1	1		1		3
	警備課長			1						1
	警備1係				1	2	1	2	1	7
	救急1係				1	2		1		4
警備2係				1	2	1	2	1	7	
救急2係				1	2		1		4	
警備3係				1	2	1	2	1	7	
救急3係				1	2		1		4	
合計	1	3 (1)	12 (6)	26 (4)	46 (9)	5	32 (6)	8 (3)	133 (29)	

■ 職員年齢状況

(令和4年4月1日)

階級別 年齢別	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	関係 職員
18～22歳	9							9	
23～27歳	22					1		21	
28～32歳	15					9	4	2	
33～37歳	9					8	1		
38～42歳	18				2	16			
43～47歳	30			3	16	10	1		
48～52歳	15		2	6	7				
53～57歳	4		1	2					
58歳以上	2	1		1		1			
合計	124	1	3	12	25	45	6	32	
平均年齢	37	56	52	50	46	38	33	24	

■ 職員勤続年数状況

(令和4年4月1日)

階級別 年数別	計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	関係 職員
5年未満	14							14	
5～9年	23					6	1	16	
10～14年	16					10	4	2	
15～19年	15				1	14			
20～24年	18			1	7	10			
25～29年	24		1	3	15	4	1		
30～34年	8		1	5	2				
35～39年	4	1	1	2					
40年以上	2			1		1			
合計	124	1	3	12	25	45	6	32	
平均年数	17	38	32	31	26	17	14	5	



■消防団編■

本市の消防団は、田辺藩時代から消防組が組員数203名をもって構成されており、明治27年勅令第15号により「消防組規則」が公布され、各地域に『消防組』が設立され、昭和14年警防団令の公布により『警防団』に名称を改称後、昭和22年10月に東団・西団の2個団体制で消防団が誕生しました。その後昭和28年4月に舞鶴消防団の機構を改革し、昭和32年5月27日加佐町が舞鶴市に編入、これに伴い消防団条例及び規則が改正され、現在の体制である東地区9個団、西地区11個団の合計20個団となりました。

(定員1,583名)

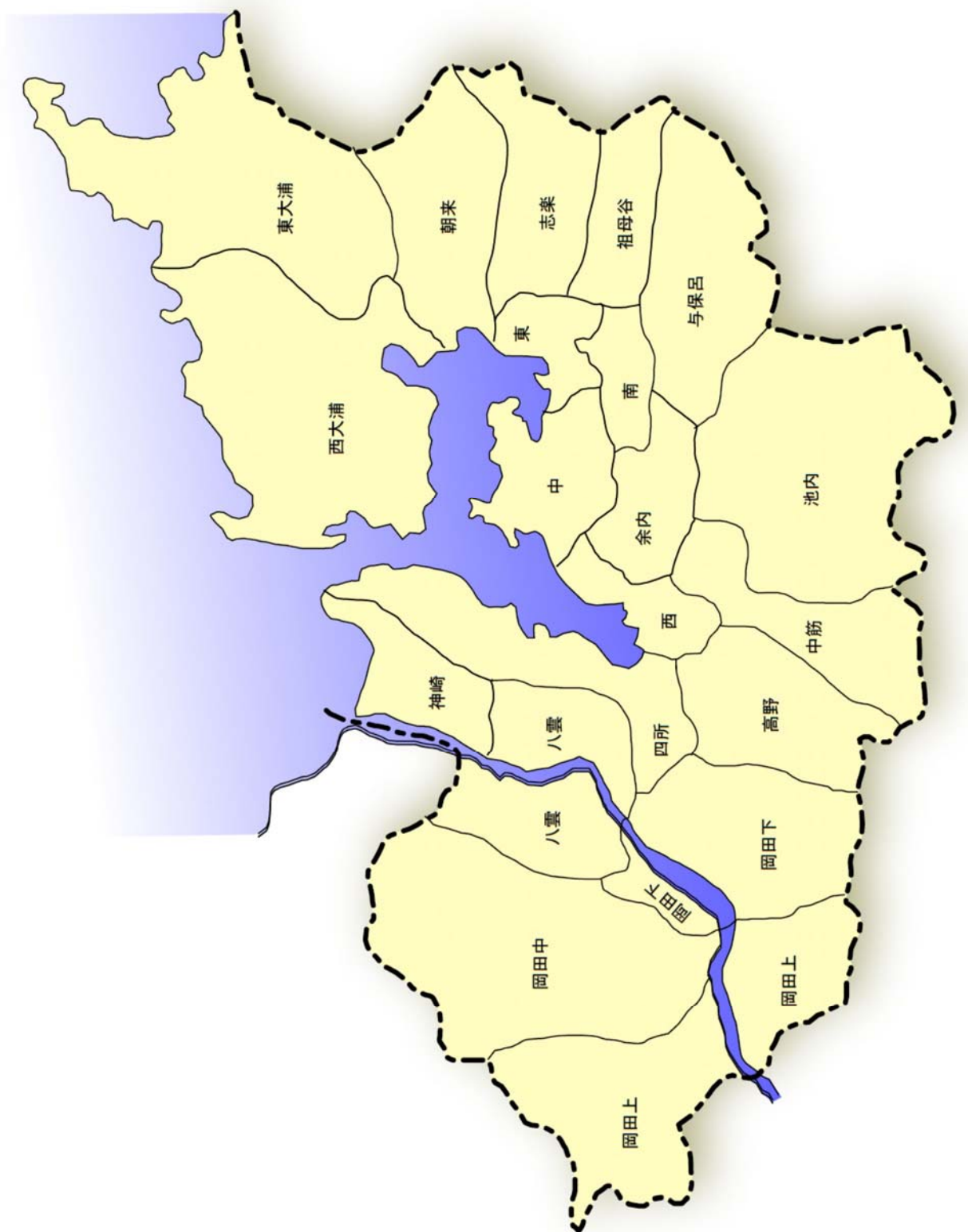
昭和47年6月28日舞鶴市消防団条例の一部を改正し、団員定数を1,380名に改正、また、各消防団別に部、班の改正を実施しました。

近年の団員数減少を受け令和2年5月1日に条例の一部を改正し団員定数を1,100名に改正、時代に即した消防団となりました。

本市の消防団はこの20個消防団のもと『自分たちのまちは自分たちで守る』という旺盛な郷土愛護精神をもって伝統ある活動を進めています。



■ 消防団管轄区域図



消防団員数推移

■ 消防団員数推移（5月1日現在）

年次	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	総数	平均
昭和24年	2	4	15	16	44	92	1,403	1,576	1,568
昭和25年	2	4	15	16	47	88	1,407	1,579	
昭和26年	2	4	15	16	47	88	1,407	1,579	
昭和27年	2	4	15	17	46	103	1,349	1,536	
昭和28年	15	15	廃止	廃止	45	90	1,035	1,200	1,190
昭和29年	15	15			45	94	1,019	1,188	
昭和30年	15	15			45	98	1,014	1,187	
昭和31年	15	15			45	99	1,011	1,185	
昭和32年	20	20			62	124	1,338	1,564	1,555
昭和33年	20	20			63	118	1,333	1,554	
昭和34年	20	20			63	118	1,333	1,554	
昭和35年	20	20			62	123	1,355	1,580	
昭和36年	20	20			62	123	1,344	1,569	
昭和37年	20	20			62	123	1,343	1,568	
昭和38年	20	20			62	123	1,338	1,563	
昭和39年	20	20			62	123	1,332	1,557	
昭和40年	20	20			62	123	1,313	1,538	
昭和41年	20	20			62	123	1,316	1,541	
昭和42年	20	20			62	123	1,319	1,544	
昭和43年	20	20			62	123	1,316	1,541	
昭和44年	20	20			62	123	1,326	1,551	
昭和45年	20	20			62	123	1,328	1,553	
昭和46年	20	20			62	123	1,320	1,545	
昭和47年	20	20			65	154	1,112	1,371	1,377
昭和48年	20	20			65	154	1,113	1,372	
昭和49年	20	20			65	154	1,112	1,371	
昭和50年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和51年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和52年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和53年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和54年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和55年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和56年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和57年	20	20			65	154	1,121	1,380	1,377
昭和58年	20	20			65	154	1,121	1,380	
昭和59年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和60年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和61年	20	20			65	154	1,119	1,378	
昭和62年	20	20			65	154	1,120	1,379	
昭和63年	20	20			65	154	1,118	1,377	
平成元年	20	20			65	154	1,113	1,372	
平成2年	20	20			65	154	1,112	1,371	
平成3年	20	20			65	154	1,114	1,373	
平成4年	20	20			65	154	1,110	1,369	1,350
平成5年	20	20			65	154	1,106	1,365	
平成6年	20	20			65	154	1,092	1,351	
平成7年	20	20			65	154	1,084	1,343	
平成8年	20	20			65	154	1,087	1,346	
平成9年	20	20			65	153	1,084	1,342	
平成10年	20	20			65	153	1,083	1,341	
平成11年	20	20			64	152	1,089	1,345	
平成12年	20	20			65	153	1,092	1,350	
平成13年	20	20			65	153	1,094	1,352	
平成14年	20	20			65	153	1,082	1,340	1,293
平成15年	20	20			65	153	1,070	1,328	
平成16年	20	20			65	153	1,065	1,323	
平成17年	20	20			65	153	1,058	1,316	
平成18年	20	20			65	154	1,052	1,311	
平成19年	20	20			64	154	1,041	1,299	
平成20年	20	20			65	154	1,029	1,288	
平成21年	20	20			65	154	991	1,250	
平成22年	20	20			65	154	975	1,234	
平成23年	20	20			65	154	977	1,236	
平成24年	20	20			65	154	958	1,217	1,077
平成25年	20	20			65	153	907	1,165	
平成26年	20	20			65	153	849	1,107	
平成27年	20	20			65	153	847	1,105	
平成28年	20	20			65	153	823	1,081	
平成29年	20	20			65	153	822	1,080	
平成30年	20	20			65	153	812	1,070	
令和元年	20	20			65	153	798	1,056	
令和2年	20	20			64	153	755	1,012	
令和3年	20	20			64	152	729	985	
令和4年	20	20			64	152	711	967	

■ 消防団員配置状況

(令和4年5月1日)

階級別 消防団名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	うち		合 計	うち	
						女性	学生		女性	学生
東消防団	1	1	5	6	28	6		41	6	
中消防団	1	1	4	6	5			16		
南消防団	1	1	4	6	8			20		
与保呂消防団	1	1	3	4	34			43		
祖母谷消防団	1	1	3	4	47			56		
志楽消防団	1	1	2	6	50			60		
朝来消防団	1	1	4	9	35	4		51	4	
東大浦消防団	1	1	4	12	73			91		
西大浦消防団	1	1	4	12	97			115		
西消防団	1	1	3	7	17			29		
余内消防団	1	1	2	9	14	4		27	4	
池内消防団	1	1	2	8	35			47		
中筋消防団	1	1	2	8	26			38		
高野消防団	1	1	2	6	26			36		
四所消防団	1	1	2	7	32			43		
岡田上消防団	1	1	3	8	37			50		
岡田中消防団	1	1	5	8	52			67		
岡田下消防団	1	1	4	9	41			56		
八雲消防団	1	1	3	11	31			47		
神崎消防団	1	1	3	6	23			34		
合計人員	20	20	64	152	711	14		967	14	

定数	充足率
1,100	88%

消防団員平均年齢調べ

■ 消防団員平均年齢調べ

(令和4年5月1日)

階級 団名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	平 均
東	63	68	52	46	42	45
中	62	67	49	52	25	45
南	48	47	51	48	30	42
与保呂	50	43	44	44	46	46
祖母谷	50	51	49	42	47	47
志楽	57	48	52	47	44	45
朝来	50	47	43	46	42	43
東大浦	47	47	44	45	47	47
西大浦	49	49	48	41	44	44
西	62	43	51	47	40	44
余内	53	54	49	44	45	46
池内	61	56	51	51	49	49
中筋	59	54	53	53	45	48
高野	56	52	53	48	47	48
四所	59	52	38	41	46	45
岡田上	58	55	50	46	46	47
岡田中	54	49	46	47	48	48
岡田下	56	54	48	47	46	46
八雲	58	54	53	51	46	48
神崎	54	55	52	45	46	47
現在員	20	20	63	153	711	967
小数点第1位四捨五入						
平均年齢	55	52	49	47	43	46

■ 消防団員平均勤続年数調べ

(令和4年5月1日)

階級 団名	団 長	副 団 長	部 長	班 長	団 員	平 均
東	37	35	23	15	9	13
中	23	18	25	19	1	15
南	29	25	19	13	4	12
与保呂	25	18	16	15	18	18
祖母谷	19	25	19	12	17	17
志楽	33	24	22	24	15	17
朝来	21	21	18	13	13	13
東大浦	26	22	21	16	21	21
西大浦	25	26	23	16	16	17
西	22	24	18	13	10	13
余内	33	30	20	16	4	11
池内	30	33	23	19	18	19
中筋	25	25	18	18	10	13
高野	26	24	23	17	14	15
四所	25	24	8	12	16	15
岡田上	31	29	18	18	16	17
岡田中	29	21	20	19	19	19
岡田下	25	27	18	17	16	16
八雲	28	24	21	17	11	13
神崎	32	32	31	23	17	20
現在員	20	20	63	153	711	967
小数点第1位四捨五入						
平均勤続年数	27	25	20	16	13	16

消防団機械器具配置状況

■ 消防団機械器具配置状況

(令和4年5月1日)

消防団名	消防ポンプ自動車	小型ポンプ付積載車	小型動力ポンプ搬送車	小型動力ポンプ	デジタル簡易無線			デジタル受令機
					車載	卓上	携帯	
東消防団	3				3	1	13	4
中消防団	1	1		2	2	1	13	3
南消防団	1			1	1	1	12	2
与保呂消防団		1	1	2	1	1	9	2
祖母谷消防団		1	1	2	1	1	9	2
志楽消防団		1	1	6	1	1	11	2
朝来消防団	1		1	4	1	1	15	2
東大浦消防団		1	1	9	1	1	18	2
西大浦消防団		1	2	10	1	1	18	2
西消防団	2			1	2	1	12	3
余内消防団	1				1	1	13	2
池内消防団	1		1	4	1	1	12	2
中筋消防団	1		1	1	1	1	12	2
高野消防団	1		1	1	1	1	10	2
四所消防団	1		1	3	1	1	11	2
岡田上消防団	1	1	1	2	2	1	13	3
岡田中消防団	1		1	6	1	1	15	2
岡田下消防団	1		1	3	1	1	15	2
八雲消防団	1	1	1	1	2	1	16	3
神崎消防団	1		1	2	1	1	11	2
合計台数	18	8	16	60	26	20	258	46

■ 消防団機関表彰歴

(令和4年4月1日)

表彰区分 消防団名	総務大臣感謝状	消防庁長官		京都府知事			日本消防協会長			京都府消防協会長		
		表彰旗	竿頭綬	特別表彰旗	表彰旗	竿頭綬 団	ま と い	表 彰 旗	竿頭綬 団	表 彰 旗 団	竿頭綬 団	無 火 災 竿 頭 綬
東消防団	R2.3.9	H22.3.5	H2.3.8			S60.10.23				H7.1.1		
中消防団		H23.3.3	H3.3.6			S48.10.19 S62.3.30				H8.1.1	S45.12.1	
南消防団		H24.3.8	H4.3.4			S54.3.14 S62.10.14				H9.1.1	S50.12.1	
与保呂消防団		H25.3.6	H5.3.3			S52.3.18 H1.3.30				H10.1.1	S48.12.1	H22.1.1
祖母谷消防団		H26.3.5	H6.3.2			S54.11.9 H1.10.26				H11.1.1	S51.12.1	H13.1.1 H27.11.15
志楽消防団		H27.3.6	H7.3.2			S48.3.22 H2.11.27				H12.1.1	S44.12.1	
朝来消防団		H28.3.9	H8.3.6			S56.3.18 H3.10.23				H13.1.1	S52.12.1	
東大浦消防団		H29.3.8	H9.3.5		S41.11.15	H4.11.24			S34.12.1	S34.12.1 H14.1.1		
西大浦消防団		H30.3.7	H10.3.7			S44.10.16 H6.1.30				S44.12.1 H15.1.1		
西消防団		H30.3.7	H11.3.5			S60.3.29 H6.11.29		S27.12.1		H16.1.1	S57.1.1	
余内消防団		H31.3.6	H12.3.8			S56.10.27 H7.11.26				H17.1.1	S53.12.1	
池内消防団		H31.3.6	H13.3.8			S52.10.21 H8.12.4				H18.1.1	S49.12.1	
中筋消防団		R2.3.4	H14.3.6			S43.10.24 H10.2.1				S42.12.1 H19.1.1		
高野消防団		R2.3.4	H15.3.5			S50.10.30 H11.1.28				H20.1.1	S47.12.1	H8.1.1 H11.1.1 H14.1.1 H27.11.15
四所消防団		R3.3.10	H16.3.4			S58.3.25 H11.11.28				H21.1.1	S54.12.1	
岡田上消防団		R3.3.10	H17.3.4			S46.3.25 H13.1.28				H22.1.1	S42.12.1	
岡田中消防団		H21.3.6	S62.3.4			S46.10.21 H14.2.3				H6.1.1	S43.12.1	
岡田下消防団		R4.3.2	H18.3.3			S42.10.30 H15.2.2				S37.12.1 H23.1.1		
八雲消防団		R4.3.2	H19.3.2			S50.3.28 H15.11.30				H23.11.20	S46.12.1	S37.12.1
神崎消防団			H20.3.7			S58.11.4 H17.2.6				H25.2.10	S55.12.1	H15.1.1 H20.1.1

■ 舞鶴市消防団長連絡協議会

消防庁長官褒状

水防功労者国土交通大臣表彰

防災功労者内閣総理大臣表彰

H17.2.25

H31.2.13

R1.9.20

台風23号豪雨災害

平成30年度7月豪雨災害

平成30年度7月豪雨災害

■ 消防団協力事業所表示制度

現在、舞鶴市の各消防団では、産業構造や就業構造等の変化に伴い消防団員のサラリーマン化が進んでいます。

このため、事業所の従業員が消防団に入団しやすく、消防団員となった従業員が消防団活動しやすい環境作り及び事業所が所有する防災力の提供等の協力を得ることが出来た場合に、当該事業所に対し表示証を交付し、事業所が消防団への協力、地域への社会貢献を果たしていることを広く社会的に評価するもので、この制度により舞鶴市の各消防団と事業所との連携・協力体制が強化され、地域における消防・防災体制の充実強化を図ることを目的とした制度です。

■ 消防団協力事業所表示証交付事業所（令和4年5月現在）

交付順：敬称略

1	ジャパンマリユナイテッド株式会社舞鶴事業所	平成 24 年 3 月 7 日
2	日本板硝子株式会社舞鶴事業所	平成 24 年 3 月 7 日
3	京都北都信用金庫(東舞鶴中央支店・舞鶴中央支店)	平成 24 年 3 月 7 日
4	京都丹の国農業協同組合(舞鶴東支店・舞鶴西支店)	平成 24 年 3 月 7 日
5	日硝興産株式会社舞鶴支店	平成 27 年 2 月 1 日
6	小西商事株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
7	弥栄電設工業株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
8	賀川自動車工業株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
9	志摩機械株式会社	平成 27 年 10 月 1 日
10	京都府漁業協同組合	平成 28 年 3 月 25 日
11	田井水産有限会社	平成 28 年 3 月 25 日
12	株式会社野原水産	平成 28 年 3 月 25 日
13	日立造船株式会社舞鶴工場	平成 28 年 3 月 25 日
14	福村建設株式会社	平成 28 年 3 月 25 日
15	日之出化学工業株式会社 舞鶴工場	令和 3 年 9 月 10 日
16	田中産業株式会社	令和 3 年 9 月 10 日
17	日本通運株式会社 舞鶴支店	令和 3 年 10 月 8 日



「消防団協力事業所表示制度」表示マーク



「消防団協力事業所表示証」

■ 予防・危険物編 ■

近年、ホテル・社会福祉施設等の防火対象物において、多くの方が死傷される火災が発生していることから、消防法令の改正等によるさらなる安全対策と火災予防の徹底について強化が行われています。

また、危険物施設については、全国的に施設数は減少しているにもかかわらず、火災及び流出事故件数は高い水準で推移しています。

この状況を踏まえ、同様の災害の発生を防ぐため有効かつ的確な予防行政の推進に取り組み、市民の安心・安全の確保に努めてまいります。



■ 防火対象物及び査察の状況

火災予防の対象となる建築物などを防火対象物といい、用途ごとに区分され、防火管理の実施や消防用設備等の設置に関する基準が定められています。

また、定期的に消防職員による査察を行い、必要があれば指導・警告・命令等を行い、違反是正を図り防火対象物における火災予防に努めています。

〔防火対象物及び査察の状況〕

令和4年3月31日現在

用途区分	主な用途	対象物数	査察件数	
1項	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	1	
	ロ 公会堂、集会場	87	23	
2項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			
	ロ 遊技場、ダンスホール	13	9	
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等 ニ カラオケボックス等の個室で業務を営む店舗			
3項	イ 待合、料理店等			
	ロ 飲食店	92	30	
4項	百貨店、マーケット、物品販売店舗、展示場	148	42	
5項	イ 旅館、ホテル、宿泊所	53	37	
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	860	21	
6項	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	3
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所（入院4人以上）	1	
		(3) (1)・(2)以外の病院・有床診療所及び助産所	8	1
		(4) 無床診療所・無床助産所	21	
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	17	
		(2) 救護施設		
		(3) 乳児院		
		(4) 障害児入所施設		
		(5) 障害者支援施設（避難困難者入所施設）	4	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	15	
		(2) 更生施設		
		(3) 助産施設、保育所等	32	4
		(4) 児童発達支援センター等	2	1
		(5) 身体障害者福祉センター等	24	1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	19	1
7項	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	146	6	
8項	図書館、博物館、美術館等	12		
9項	イ 蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ 蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	3		
10項	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	4		
11項	神社、寺院、教会等	119	26	
12項	イ 工場、作業場	453	14	
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ			
13項	イ 自動車車庫、駐車場	45	1	
	ロ 航空機の格納庫	3		
14項	倉庫	352	7	
15項	事務所等（1項から14項までに該当しない事業所）	584	48	
16項	イ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	369	55	
	ロ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	255	9	
17項	重要文化財等の建造物	36	14	
18項	延長50m以上のアーケード	5	1	
合 計		3,789	355	

中高層建築物の状況

■ 中高層建築物の状況

令和4年3月31日現在

階 別	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
建築物数	185	77	27	21	10	3	3	1	2	1	3	3	336

※ 地階を除く階数が4以上のもの

■ 消防同意の状況

消防同意制度は、建築主事等が建物の建築計画等について建築確認を行う際に、消防も防火の専門家という立場から審査・指導を行い、建物の火災予防上の安全性を確保することを目的として設けられている制度です。

令和3年度中

工事種別	新築	増築	改築	用途変更	その他	合計
件数	105	19	1	1	0	126

■ 消防用設備等の設置状況

消防用設備等とは、火災をいち早く発見し、消防機関へ通報するとともに避難誘導及び初期消火を行い、また火災が拡大した場合でも、消防隊が有効に消火活動を行って火災による被害を軽減するための設備です。

建物の関係者は、消防法で定める基準に従って建物の用途、規模、構造及び収容人員に応じた消防用設備等を設置し、維持・管理することが義務付けられています。

令和4年3月31日現在

種 別		設置数
消 火 設 備	屋内消火栓設備	246
	スプリンクラー設備	51
	水噴霧等消火設備	26
	屋外消火栓設備	11
	動力消防ポンプ設備	14
警 報 設 備	自動火災報知設備	1,161
	ガス漏れ火災報知設備	0
	漏電火災警報器	91
	消防機関へ通報する火災報知設備	100
	非常警報設備	369
避 難 設 備	避難器具	304
	誘導灯	900
消 防 用 水	消防用水	5
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	排煙設備	4
	連結散水設備	1
	連結送水管	59
	非常コンセント設備	10

※ 関係者とは、建物の所有者、管理者又は占有者をいいます。

■ 防火管理

防火管理とは、火災の発生を未然に防止し、万一火災が発生した場合でもその被害を最小限にとどめるために必要なあらゆる対策を立て、実践することをいいます。

すべての建物において、その関係者が自ら守るという認識に立って防火管理体制の確立を図ることが必要です。しかし、自主的な防火管理を期待するだけでは、その建物における安全性が十分に確保されない場合があるため、特に多数の人が利用する建物については、消防法で定める基準に従って防火管理を行うことが義務付けられています。

令和4年3月31日現在

用途区分	主な用途	防火管理の 必要な対象物数	防火管理の 届出済対象物数	
1項	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	2	
	ロ 公会堂、集会場	23	23	
2項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			
	ロ 遊技場、ダンスホール	13	13	
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等 ニ カラオケボックス等遊興のため設備又は個室で業務を営む店舗			
3項	イ 待合、料理店等			
	ロ 飲食店	111	100	
4項	百貨店、マーケットその他の物品販売店舗、展示場	102	97	
5項	イ 旅館、ホテル、宿泊所等	30	30	
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅等	90	80	
6項	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	3	3
		(2) 特定診療科名を有する有床診療所（入院4人以上）	1	1
		(3) (1)・(2)以外の病院・有床診療所及び助産所	3	3
		(4) 無床診療所・無床助産所	3	3
	ロ	(1) 老人短期入所施設・養護老人ホーム等（避難困難者入所施設）	13	13
		(2) 救護施設		
		(3) 乳児院		
		(4) 障害児入所施設		
		(5) 障害者支援施設（避難困難者入所施設）	4	4
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム等	9	9
		(2) 更生施設		
		(3) 助産施設、保育所等	19	19
		(4) 児童発達支援センター等	1	1
(5) 身体障害者福祉センター等		7	7	
ニ	幼稚園、特別支援学校	9	9	
7項	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校等	35	35	
8項	図書館、博物館、美術館等	6	6	
9項	イ 蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ 蒸気浴場、熱気浴場等以外の公衆浴場	1	1	
10項	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場			
11項	神社、寺院、教会等	31	31	
12項	イ 工場、作業場	15	15	
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ			
13項	イ 自動車車庫、駐車場			
	ロ 航空機の格納庫			
14項	倉庫	2	2	
15項	事務所等（1項から14項までに該当しない事業所）	65	63	
16項	イ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含むもの	157	147	
	ロ 複合用途防火対象物のうち、特定用途部分を含まないもの	14	12	
17項	重要文化財等の建造物	4	4	
18項	延長50m以上のアーケード			
合 計		773	733	

■ 防火管理に関する講習

事業所において、防火管理上必要な業務を適切に遂行することができる管理的または監督的な地位にある方をはじめ広く市民に対して、防火管理者の資格を付与するための「甲種防火管理新規講習」及び「乙種防火管理講習」を定期的を実施しています。

また、高度な防火管理を必要とする比較的大規模な防火対象物の防火管理者に対しては、5年以内ごとに再講習の受講を義務付けており、「甲種防火管理再講習」を定期的を実施しています。

令和3年度中

	回数	受講人員
甲種防火管理新規講習	2	64
甲種防火管理再講習	1	10
乙種防火管理講習	1	3

■ 防火指導等の実施状況

毎年実施している春秋の火災予防運動や自主防災組織、事業所等が実施する防災訓練に出向いて、防火講演、消防用設備の取扱指導等を実施しています。

令和3年度中

項 目	回	人
消 火 器 取 扱 指 導	63	4,252
防 火 講 話 等	99	6,263
消 火 栓 操 法 指 導	2	47
起 震 車 体 験 乗 車	15	769
避 難 誘 導 訓 練	65	4,365
消 防 施 設 見 学	87	5,076
煙 避 難 体 験	13	670
消 防 用 設 備 等 取 扱 指 導	10	473
合 計	354	21,915

■ 危険物規制の概要

危険物は、市民生活に広く浸透し生活の向上に大きく貢献している半面、取扱いを誤れば火災、爆発等の災害を起こし、生命・財産までも奪う危険性を有しています。これらの危険を未然に防ぐために、査察や定期点検制度により施設の維持管理の確保を図り、危険物施設における火災をはじめとする災害予防に努めています。

〔危険物施設数及び検査回数〕

令和4年3月31日現在

製 造 所 等 の 別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所 (一 種 ・ 二 種)	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計	334		213	53	47	5	69		31	8	121	74	2	2	43
数 量 別	5倍以下	120	101	29	5	4	34		27	2	19	4	1		14
	5倍超 10倍以下	53	35	12	2	1	15		3	2	18	7	1		10
	10倍超 50倍以下	83	42	7	11		20			4	41	28			13
	50倍超 100倍以下	21	12	3	9						9	6			3
	100倍超 150倍以下	9	4	2	1				1		5	5			
	150倍超 200倍以下	9									9	9			
	200倍超 1,000倍以下	26	11		11						15	15			
	1,000倍超 5,000倍以下	8	5		5						3			1	2
	5,000倍超 10,000倍以下	3	3		3										
	10,000倍超	2									2			1	1
検査 回数	340		184	36	59	4	42		35	8	156	110		2	44

危険物施設の許可・完成検査等

■ 危険物施設の許可・完成検査等

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設を設置する場合、その安全を確保するため、施設の位置、構造、設備等について審査し、法令に規定する技術基準に適合していれば設置等に対する許可が与えられることとなり、さらに施設の完成時に現地検査を実施し、技術基準に適合していることを確認した上で施設の使用を認めます。

さらに危険物の取扱業務従事者に対して、適正な貯蔵・取扱いに関する指導を行うとともに、危険物安全週間等の機会をとらえて安全管理意識の高揚を図っています。

〔製造所等の許可、完成検査及び廃止届等の数〕

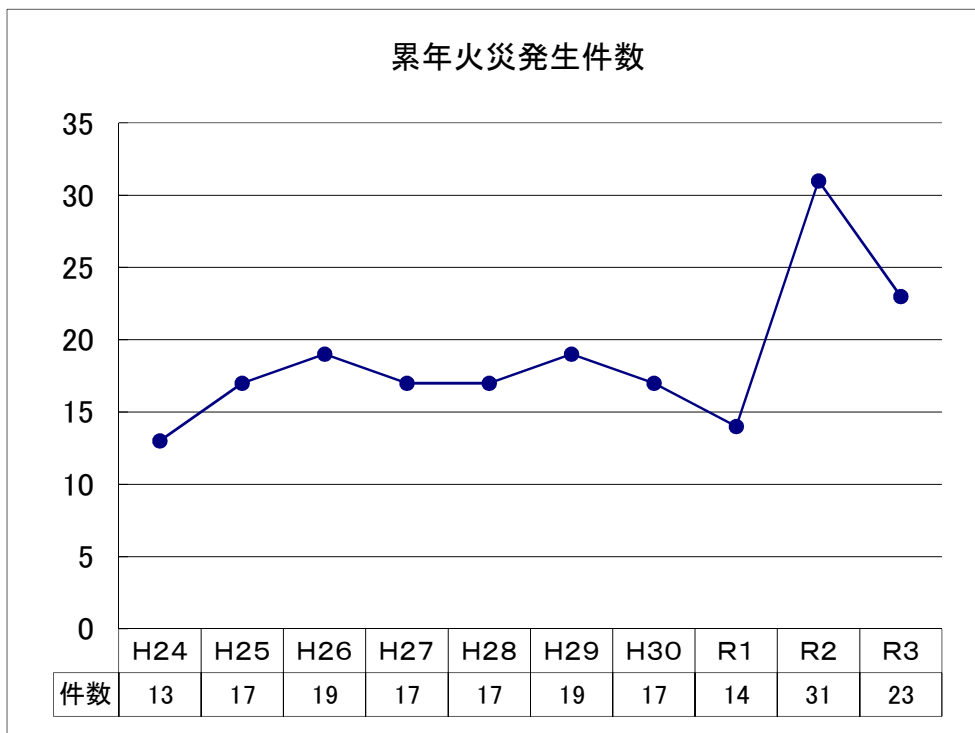
令和3年度中

製造所等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所 (一 種 ・ 二 種)	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許 可	設 置														
	変 更	18		1	1						17	16			1
	常置場所の変更														
完 成 検 査	設 置														
	変 更	18		1	1						17	16			1
	他許可行政庁から転入														
廃 止 届 等		17		12	4	3				4	1	5	2		3
	完成検査前に設置許可取り消し処分														

■ 警防編 ■

令和3年中の火災件数は、23件でした。

複雑多様化する社会情勢、ますます進展する高齢化社会の中、消防警備体制を充実強化することで種々の災害事象に適確に対応し、市民ニーズに答えられるよう努めています。





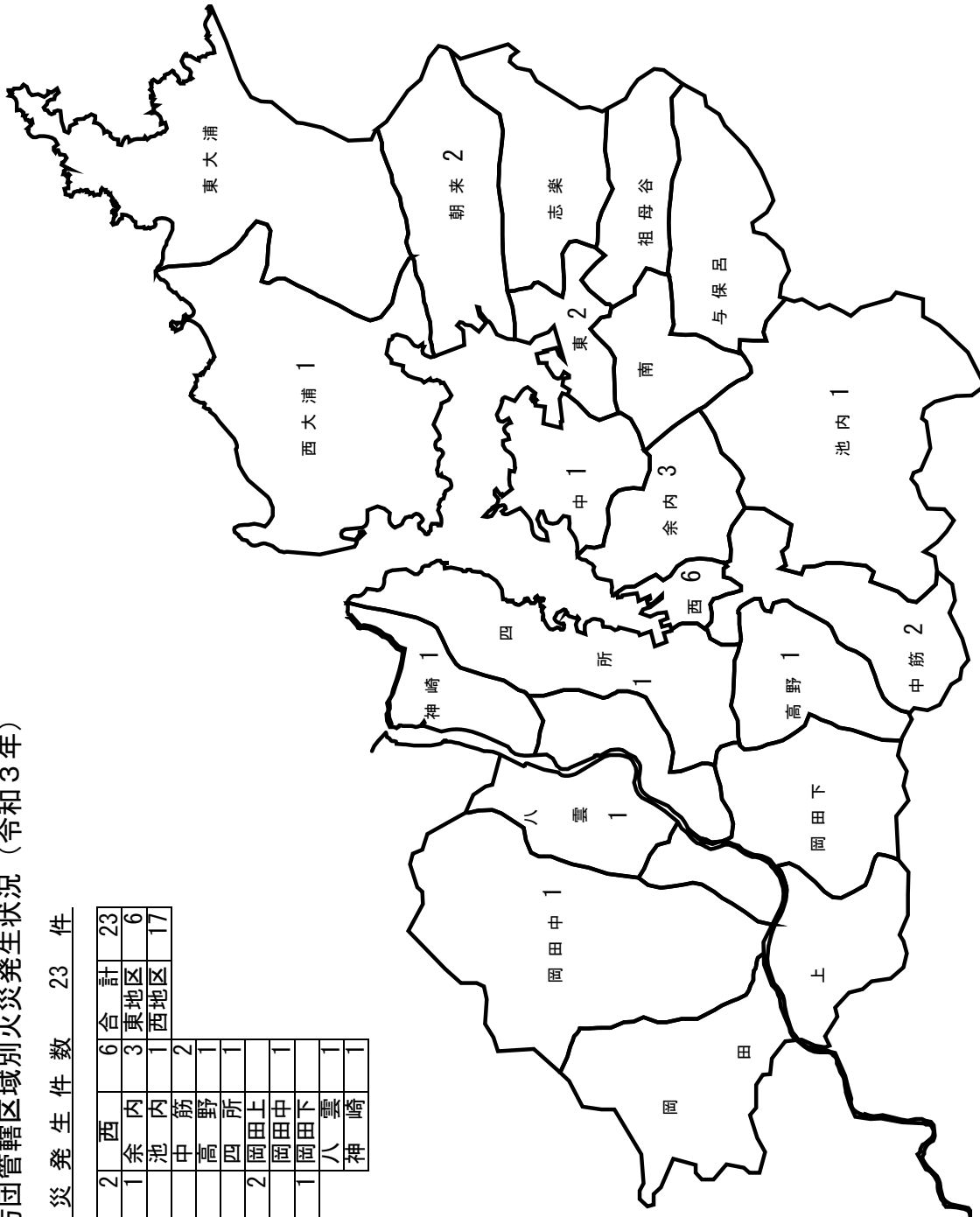
■ 火災概況・累年比較

種別		年別					前年比較 (△減)	平均
		29年	30年	R1年	R2年	R3年		
出火件数	計	19	17	14	31	23	△ 8	20.8
	建物火災	14	11	11	16	17	1	13.8
	うち住宅火災	10	6	10	10	13	3	9.8
	林野火災	1	1		3	1	△ 2	1.2
	車両火災	3			3	2	△ 1	1.6
	船舶火災			2				0.4
	その他の火災	1	5	1	9	3	△ 6	3.8
焼損面積等	建物床面積 (㎡)	326	273	303	1,702	1,256	△ 446	772.0
	建物表面積 (㎡)	48	22	4	276		△ 276	70.0
	林野 (a)	12	14		34	2	△ 32	12.4
	車両火災 (台)	2			2	2		1.2
	船舶 (艇)			2				0.4
	その他 (㎡)	28	3,449		2,977	980	△ 1,997	1,486.8
焼損棟数	全焼	5	2	5	6	8	2	5.2
	半焼	1			1		△ 1	0.4
	部分焼	5	2	1	4	1	△ 3	2.6
	ぼや	9	7	7	15	15		10.6
損害額 (千円)	建物	11,325	1,023	21,063	48,808	78,648	29,840	32,173.4
	林野							
	車両	15			20	514	494	109.8
	船舶							
	その他		17	1				3.6
	計	11,340	1,040	21,064	48,828	79,162	30,334	32,286.8
り災世帯	全損	3		2	4	6	2	3.0
	半損							
	小損	10	6	8	11	10	△ 1	9.0
り災人員	28	9	21	31	21	△ 10	22.0	
死傷者	死者	2		1		1	1	0.8
	負傷者	2	1	4	4	3	△ 1	2.8
火災発生間隔 (日)	19.2	21.5	26.1	11.8	15.9	---	---	
1件平均損害額 (千円)	597	61	1,505	1,575	3,442	1,867	---	
1日平均損害額 (千円)	31	3	58	134	217	83	---	
市民1世帯平均損害額 (円)	329	30	616	1,430	2,342	912	---	
市民1人平均損害額 (円)	138	13	263	618	1,018	400	---	

消防団管轄区域別火災発生状況（令和3年）

火災発生件数 23 件

東	2	西	6	合計	23
中	1	余内	3	東地区	6
南		池内	1	西地区	17
与保呂		中筋	2		
祖母谷		高野	1		
志菜		四所	1		
朝来	2	岡田上			
東大浦		岡田中	1		
西大浦	1	岡田下			
		八雲	1		
		神崎	1		



■ 火災の発生状況（令和3年）

1 覚知別火災発生状況

覚知種別	合計	119	IP119	携帯119	加入電話	駆けつけ	事後聞知	その他
件数	23	2	2	14			2	3

2 月別火災発生状況

月別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件数	23	5	4	0	3	1	0	2	1	2	1	1	3

3 曜日別火災発生状況

曜日	合計	日	月	火	水	木	金	土
件数	23	2	1	2	4	6	4	4

4 天候別火災発生状況

天候別	合計	快晴	晴れ	くもり	雨	雪	その他
件数	23	1	11	9	1	1	

5 湿度別火災発生状況

湿度別 (%)	合計	10~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61~70	71~80	81~90	91以上
件数	23			2	4	2	4	3	5	3

6 気温別火災発生状況

温度別 (°C)	合計	10以下	11~15	16~20	21~25	26~30	31以上
件数	23	10	5	2	4	2	

7 覚知時間別火災発生状況

時間別	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12	12~13
件数	1	2	1	1	3	2
時間別	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19
件数			1	1	3	2
時間別	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	0~1
件数		1				
時間別	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7
件数	1	2			1	1
事後聞知	2					

8 火災発生時の初期消火状況

合計	なし	あり				
		消火器	水バケツ	水槽	水道水等をかけた	その他
23	9	4	0		7	3

過去5年間の主な出火原因

■ 過去5年間の主な出火原因

出火原因	年次別					計
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
たばこ		1	1	3	3	8
こんろ	4	2	3	1	2	12
かまど						0
風呂かまど						0
炉						0
焼却炉						0
ストーブ	2		2		1	5
こたつ						0
ポイラー						0
煙突・煙道	1	1				2
排気管			1	1		2
電気機器	2	2				4
電気装置						0
電灯・電話等の配線			1			1
内燃機関						0
配線器具			1	2	3	6
火あそび		1	1			2
マッチ・ライター				2		2
たき火	2	3		5	2	12
溶接機・切断機			1			1
灯火	1			1		2
衝突の火花						0
取灰	1	1				2
火入れ				1	1	2
放火					1	1
放火の疑い		1		3	1	5
その他	2	4	1	5	3	15
不明・調査中	4	1	2	7	6	20
合計	19	17	14	31	23	104

■ 過去5年間の住宅火災における出火箇所と死者及び負傷者の発生状況

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
出火箇所	居室	3	2	5	5	6
	台所・炊事場	4	1	1		4
	他の建物部分	3	3	3	4	3
	建物外周部			1	1	
	不明・調査中					
住宅火災の件数		10	6	10	10	13
住宅火災による死者の数		2		1		1
住宅火災の負傷者		2	1	3	4	3

※ 他の建物部分とは、居室、台所を除く廊下、階段、洗面所、浴室、押入、玄関、ガレージ、物置、納戸等の他、空家、空室、工事中建物、ベランダ等をいいます。

■ 消防事故

事故種別 月別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
合計	0		20	2	4	24	80	130
1月			2		1	2	6	11
2月			1			2	9	12
3月						1	7	8
4月			2			2	4	8
5月			1		1	2	4	8
6月			1			3	2	6
7月			1	1	1	5	4	12
8月			4			1	11	16
9月			1			3	4	8
10月			2		1	2	11	16
11月			1				8	9
12月			4	1		1	10	16

■ 消防事故の発生件数（累年比較）

事故種別 年別件数	焼損事故	爆発事故	漏洩流出事故	電気事故	燃焼放置事故	誤報事故	その他	合計
平成29年		1	23	1	4	23	188	240
平成30年	6		26	3	1	23	254	313
令和元年	1		22	3	1	22	111	160
令和2年	1		12	2	3	46	91	155
令和3年			20	2	4	24	80	130

消防機械の現勢

■ 消防機械の現勢

令和4年4月1日現在

機 械 別 所 属 別	消 防 ポ ン プ 自 動 車	は し ご 付	化 学 消 防 自 動 車	救 助 工 作 車	水 防 ポ ン プ 自 動 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 車 Ⅱ 型	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	ポ ン プ 型 動 力 積 載 車	ポ ン プ 型 搬 送 車	小 型 動 力 ポ ン プ	高 規 格 救 急 車	指 令 車・ 広 報 車等	原 動 機 付 自 転 車	合 計
常 備 計	1	2	1		5	1					5	11	5		31
非 常 備 計					18		8	16	60						102
合 計	1	2	1		23	1	8	16	60	5	11	5		133	

■ 令和3年度導入車両

配 置 年 月 日 (登 録 年 月 日)	種 別
令和3年12月21日	小型動力ポンプ搬送車 (志楽消防団)
令和3年12月21日	小型動力ポンプ搬送車 (西大浦消防団)
令和3年12月21日	小型動力ポンプ搬送車 (高野消防団)
令和3年12月21日	救助工作車 (中出張所)
令和3年12月21日	消防指令車 (東消防署)
令和4年3月30日	小型動力ポンプ付積載車 (祖母谷消防団)

■ 消防用資機材の現況

(令和4年4月1日現在)

種別	機材名	数量	形式等
消火活動器具	消防用ホース	318	65mm×20m
	消防用ホース	182	50mm×20m
	消防用ホース	23	40mm×20m
	フォグガン	7	
	ダブルコントロールノズル	10	
	ターボディフェンスノズル	22	
	エコファイターノズル	10	
	ガンタイプノズル	6	
	高発泡ノズル	2	
	中発泡ノズル	4	
	低発泡ノズル	11	
	プロバック	3	
消火活動等 支援器具	発電機	9	
	投光器	13	
	3連はしご	7	
	折りたたみはしご	1	
	かぎ付きはしご	4	
	可搬ウィンチ	1	チルホール
	エンジンカッター	5	
	チェーンソー	3	
	可燃性ガス測定器	5	
	空気呼吸器	58	
	空気ポンペ	145	
	化学防護服(レベルB)	10	
	送排風機	2	
	熱画像直視装置	2	
山林火災用器具	ジェットシューター	99	
	ウォーターチャージャー	2	
	簡易水槽	3	
放射線測定器具	個人線量計(ポケット線量計)	14	緊急消防援助隊貸与資機材
	中性子用線量率計	1	緊急消防援助隊貸与資機材
	γ線及びX線用線量率計	4	緊急消防援助隊貸与資機材
	表面汚染検査計	2	緊急消防援助隊貸与資機材
	全面マスク	5	緊急消防援助隊貸与資機材
その他消防資機材	アナログ携帯無線機	4	
	デジタル携帯無線機	25	
	アナログ可搬型移動局無線機	1	
	デジタル可搬型移動局無線機	3	
	エアテント	2	内1張は緊急消防援助隊貸与資機材
	スモークマシン	2	
	最先着小隊セット	3	

■ 消防水利の状況

消防水利は、消防機械・人員とともに消火活動を行う上で欠かせない重要な施設であり、計画的に上水道消火栓の設置はもとより、地震等の災害に対応するためにも均衡のとれた消防水利の配置を目的として防火水槽の新設に努め、消防水利の整備充実を図っています。

また、消防水利を常時使用可能な状態に保つため、定期的に調査点検し機能の確保に努めています。

(令和4年4月1日現在)

地区別 / 区分		市街地・準市街地	その他	計	
消 火 栓	公 設	1,297	799	2,096	
	私 設	136	156	292	
	小 計	1,433	955	2,388	
防 火 水 槽	公 設	100㎡以上	6	1	7
		60㎡以上 100㎡未満	23	36	59
	私 設	40㎡以上 60㎡未満	163	167	330
		40㎡未満	11	35	46
	私 設	40㎡以上	68	24	92
		40㎡未満	18	16	34
	小 計	289	279	568	
そ の 他 の 水 利	河 川	33		33	
	海 湖	75		75	
	プ ー ル	18	10	28	
	井 戸 等	2	7	9	
消防水利の総計		1,850	1,251	3,101	

■ 救急救助編 ■

令和3年中の救急出動件数は、3,590件で前年(3,434件)と比較すると156件増加、搬送人員は、3,384人で前年(3,234人)と比較すると150人増加しました。また、救助出動件数は38件で、前年(62件)と比較すると24件減少しました。

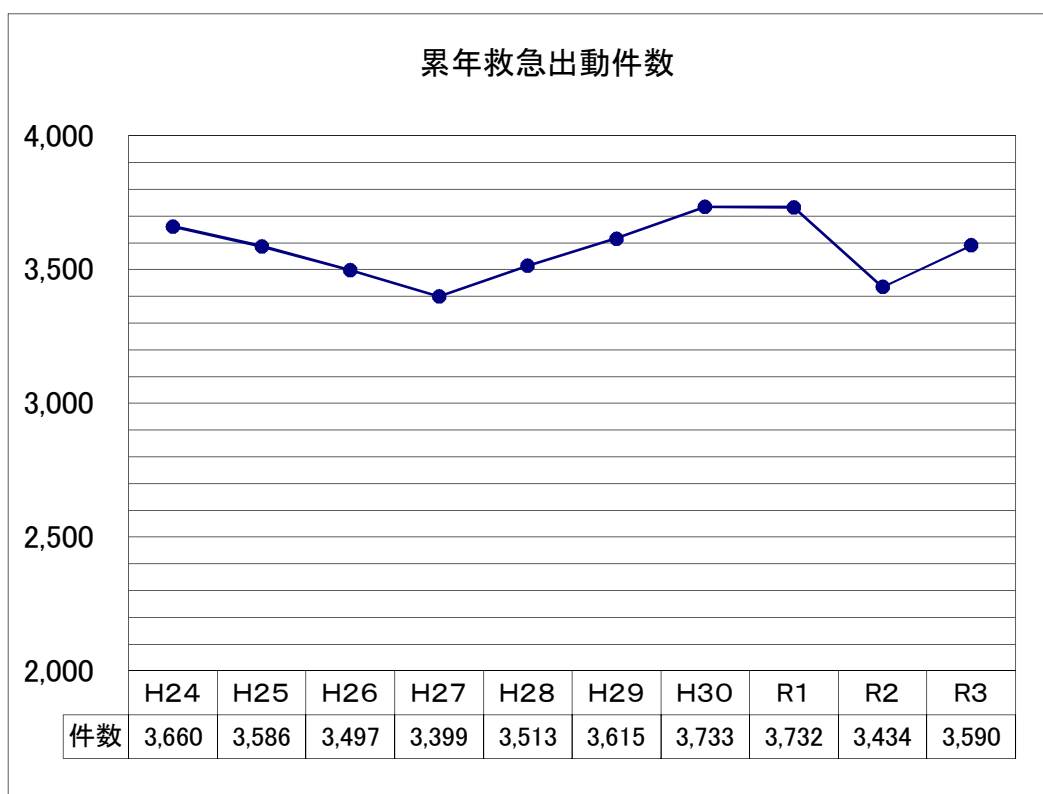
複雑多様化する社会情勢や、近年多発する自然災害、ますます進展する高齢化社会の中、救急救助体制を充実強化することで種々の災害事象に適切に対応し市民ニーズに答えられるよう努めています。



救 急 活 動

高齢化、複雑多様化する社会情勢の中、市民の救急要請に対応するため、最新の資器材を装備した高規格救急車を配備し、あらゆる救急事故に備えています。

救急救命士は、医師の具体的な指示のもと、気管挿管等による気道確保、静脈路確保、薬剤投与、ブドウ糖の投与など高度な救命処置を実施し、更なる救命率の向上を目指しています。



救急出動状況

■ 救急出動状況

区分 事故別	出動件数	搬送人員						不搬送件数
		死亡	重症	中等症	軽症	その他	計	
合計	3,590	80	558	1,180	1,566		3,384	221
火災	3		2		1		3	1
自然災害								
水難	3							3
交通事故	214	1	22	16	161		200	27
労働災害	35	1	1	11	22		35	
運動競技	10				10		10	
一般負傷	579	5	137	109	304		555	24
加害	13		1		10		11	2
自損行為	21	5	2	3	8		18	3
急病	2,313	67	262	830	1,006		2,165	148
その他(転院搬送等)	399	1	131	211	44		387	13

■ 救急出動状況（月別）

事故別 月別	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												転院搬送	医師搬送	その他
合計	3,590	3		3	214	35	10	579	13	21	2,313	388		11
昨年比	△ 142	1		△ 6	△ 67	8	△ 17	20	△ 4	△ 7	△ 112	59	△ 3	△ 14
東署	2,000	2		3	128	16	8	300	8	10	1,297	222		6
西署	1,590	1			86	19	2	279	5	11	1,016	166		5
1月	290	2		1	9	1		52	1	4	189	29		2
2月	282	1			11	1		54		3	178	33		1
3月	308				17	3		46	2	2	202	35		1
4月	272			1	21	2	2	45	2		158	40		1
5月	283				13	2	1	37			192	38		
6月	268				19	3	1	40		1	181	23		
7月	347				24	4	5	47	1		228	38		
8月	300				19	6		44	1	3	191	34		2
9月	290				20	4		49		1	185	30		1
10月	290				30	2		49	2	4	176	26		1
11月	315				12	2	1	51	1	2	215	30		1
12月	345			1	19	5		65	3	1	218	32		1

■ 救急出動状況（累年比較）

事故別 年別	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												転院搬送	医師搬送	その他
平成28年	3,513	1		6	293	26	33	515	10	24	2,305	283		17
平成29年	3,615	2		3	303	27	27	561	13	20	2,307	330	1	21
平成30年	3,733	1	1	14	292	32	27	561	25	34	2,407	303	1	35
平成31年 令和元年	3,732	2		9	281	27	27	559	17	28	2,425	329	3	25
令和2年	3,434	2		7	245	38	10	505	13	17	2,270	307	3	17
令和3年	3,590	3		3	214	35	10	579	13	21	2,313	388		11

救急出動状況

■ 年齢別搬送人員

年齢区分	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	年齢不詳	合計
	生後28日以内	生後29日以上 満7歳未満	満7歳以上 満18歳未満	満18歳以上 満65歳未満	満65歳以上		
火災				1	2		3
自然災害							
水難							
交通事故		5	34	87	74		200
労働災害				31	4		35
運動競技			3	7			10
一般負傷		28	13	70	444		555
加害				10	1		11
自損行為			3	10	5		18
急病		69	40	444	1,612		2,165
その他	15	2	3	90	277		387
合計	15	104	96	750	2,419		3,384

■ 曜日別出動状況

曜日	合計	日	月	火	水	木	金	土
件数	3,590	441	578	534	524	479	558	476

■ 時間別出動状況

時間	0～2	2～4	4～6	6～8	8～10	10～12	12～14	14～16
件数	148	117	130	239	483	517	437	411
時間	16～18	18～20	20～22	22～24	合計			
件数	352	331	240	185	3,590			

■ 病院別搬送状況

病院別	市内			市外			合計
	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	救急告示病院	その他の病院	その他の場所	
搬送人員	3,288	16		80			3,384

応急手当 上級・普通救命講習及び救急講習実施状況

■ 応急手当上級・普通救命講習及び救急講習実施状況

舞鶴市では、救急出動の増加、また、心停止、呼吸停止や大量出血などの一刻一秒を争う傷病者が発生した場合に備え、救命効果の一層の向上を目的として、その現場に居合わせた市民（バイスタンダー）による応急手当を普及するため、応急手当上級救命講習を年1回、応急手当普通救命講習を定期的に実施し、1人でも多くの市民に応急手当等の知識を取得していただくために積極的に取り組んでおります。

なお、応急手当上級・普通救命講習を修了された方には『救命講習修了証』を発行し、応急手当に対する市民の意識高揚に努めています。

		応急手当上級救命講習 (8時間)	応急手当普通救命講習 (3時間)	救急講習	計
平成11年中	講習回数(回)	/	21	52	73
	受講人数(人)		360	2,197	2,557
平成12年中	講習回数(回)		29	52	81
	受講人数(人)		459	2,348	2,807
平成13年中	講習回数(回)		23	70	93
	受講人数(人)		483	2,734	3,217
平成14年中	講習回数(回)		32	74	106
	受講人数(人)		603	2,417	3,020
平成15年中	講習回数(回)		20	54	74
	受講人数(人)		409	2,075	2,484
平成16年中	講習回数(回)		21	101	122
	受講人数(人)		532	3,266	3,798
平成17年中	講習回数(回)		24	77	101
	受講人数(人)		351	2,780	3,131
平成18年中	講習回数(回)		28	75	103
	受講人数(人)		592	2,637	3,229
平成19年中	講習回数(回)		1	59	89
	受講人数(人)		42	916	3,720
平成20年中	講習回数(回)		1	57	94
	受講人数(人)		38	777	3,116
平成21年中	講習回数(回)		1	37	97
	受講人数(人)		39	442	2,969
平成22年中	講習回数(回)		1	39	89
	受講人数(人)		16	493	2,723
平成23年中	講習回数(回)		1	35	116
	受講人数(人)		11	505	3,170
平成24年中	講習回数(回)		1	41	83
	受講人数(人)		17	541	2,846
平成25年中	講習回数(回)		1	47	120
	受講人数(人)		24	587	6,283
平成26年中	講習回数(回)		1	39	120
	受講人数(人)		31	486	5,824
平成27年中	講習回数(回)	1	33	118	
	受講人数(人)	26	369	5,163	
平成28年中	講習回数(回)	1	32	118	
	受講人数(人)	29	367	5,230	
平成29年中	講習回数(回)	1	35	129	
	受講人数(人)	16	580	5,344	
平成30年中	講習回数(回)	1	35	134	
	受講人数(人)	25	441	5,853	
平成31年	講習回数(回)	1	38	131	
	受講人数(人)	17	473	4,176	
令和元年中	講習回数(回)	1	21	57	
	受講人数(人)	12	287	2,229	
令和2年中	講習回数(回)	1	22	56	
	受講人数(人)	19	256	1,763	
令和3年中	講習回数(回)	1	22	56	
	受講人数(人)	19	256	1,763	
計	講習回数(回)	15	768	2,106	
	受講人数(人)	362	11,309	79,905	

- (注1) 応急手当上級救命講習：AEDの取扱方法を含めた成人、小児、乳児に対する「心肺蘇生法」「止血法」「傷病者管理法」「外傷手当」等の講義・実習・効果測定を実施しています。
- (注2) 応急手当普通救命講習：AEDの取扱方法を含めた成人に対する「心肺蘇生法」「止血法」を中心とし小児、乳児に対する心肺蘇生法を加えた講義・実習を実施しています。
- (注3) 救急講習：事業所・防災組織等又はその他の組織から救急に関する講習の要請に応じて応急手当等の基礎講習を実施しています。

救急用資器材の現況

■ 救急用資器材の現況

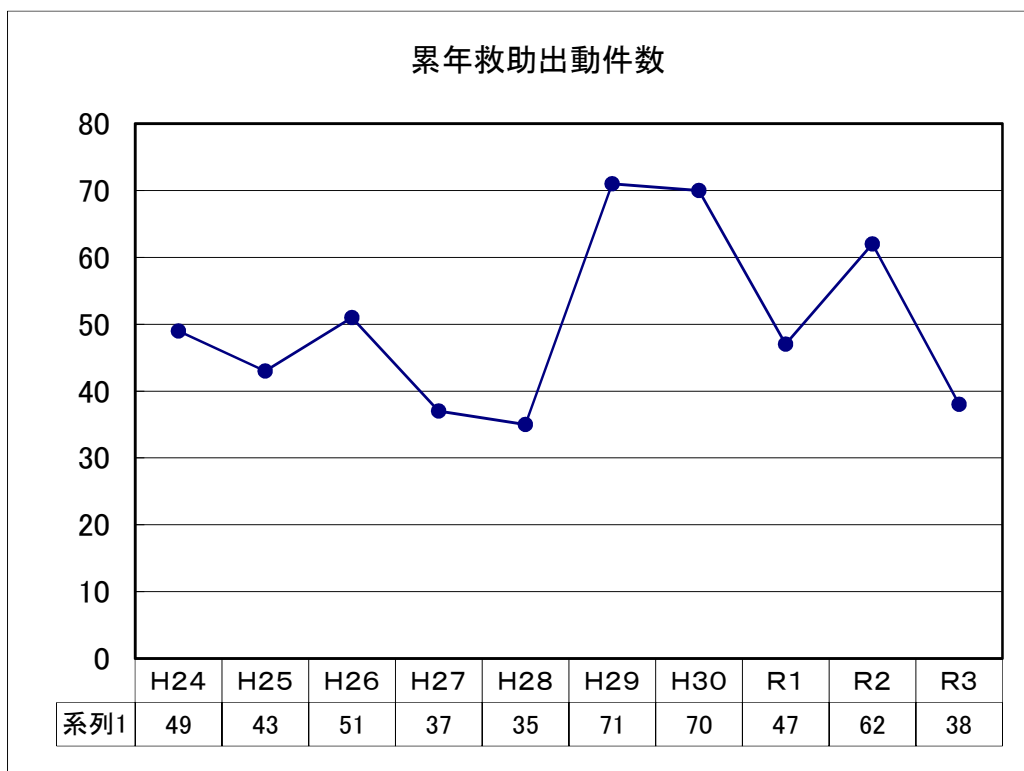
(令和4年4月1日現在)

種 別	資 機 材 名	数 量	形 式 等
搬送用資器材	ストレッチャー	5	
	スクープストレッチャー	10	
	アイソレーター装置	2	
	その他担架	10	
呼吸・循環管理用資器材	車載用酸素ボンベ	16	
	携帯用酸素ボンベ	13	
	自動心肺蘇生器	2	
	手動式人工呼吸器（成人用）	12	
	手動式人工呼吸器（小児用）	10	
	自動式人工呼吸器	5	
	半自動式除細動器	5	
	輸液、薬剤投与セット	一式	
	気道管理用器具	一式	
固定用資器材	全脊柱固定セット（バックボード）	11	
	全脊柱固定セット（その他）	13	
	頸椎固定器具	一式	
	陰圧副子	4	
	その他副子	一式	
観察用資器材	パルスオキシメーター	7	
	心電図計	5	
	血圧計	11	
	聴診器	10	
異物除去用資器材	喉頭鏡	10	
	吸引器	6	
	その他異物除去資器材	一式	
その他資器材	分娩用資器材	一式	
	救出用資器材	一式	
	通信用資器材	一式	
訓練用資器材	心肺蘇生訓練用人形（成人）	12	
	心肺蘇生訓練用人形（小児）	2	
	心肺蘇生訓練用人形（乳児）	6	
	高度救急処置訓練人形	2	
消毒用資器材	紫外線殺菌ロッカー	1	
	オゾン滅菌装置	2	

救 助 活 動

火災や交通事故現場において人命を救助する活動は、消防業務の中でも重要な活動です。火災現場で逃げ遅れた人、交通事故により車内で挟まれたり下敷きとなった人、建物内に閉じ込められている人、工場等で機械に巻き込まれた人などを救出するためには高度な救助技術を必要とします。

これら多種多様な災害に対応するため、日頃から隊員の訓練を行い救助体制の充実強化に努めています。



救助出動状況

■ 救助出動状況（前年比較）

事故別/区分		令和3年			令和2年			比較（△減）		
		出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員	出動 件数	活動 件数	救助 人員
合計		38	32	30	62	40	46	△ 24	△ 8	△ 16
火災	建物									
	建物以外									
交通事故		6	5	5	15	8	15	△ 9	△ 3	△ 10
水難事故		2	2	2	4	3	3	△ 2	△ 1	△ 1
風水害等 自然災害										
機械による 事故					2	1	1	△ 2	△ 1	△ 1
建物等による 事故		20	17	15	21	19	18	△ 1	△ 2	△ 3
ガス及び 酸欠事故										
破裂事故										
その他の 事故		10	8	8	20	9	9	△ 10	△ 1	△ 1

■ 救助出動状況（月別）

事故種別 月別件数	出 動 状 況										活動状況		
	火災		交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機 械 に 事 よ る 事 故	建 物 に 事 よ る 事 故	ガ 斯 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	其 他 の 事 故	合 計	活 動 件 数	救 助 人 員
	建 物	建 物 以 外											
合 計			6	2			20			10	38	32	30
1 月			2	1			3			1	7	6	6
2 月			1				1			1	3	3	3
3 月							2			1	3	3	3
4 月			1				1				2		
5 月			1				2				3	3	3
6 月													
7 月							1			1	2	2	2
8 月			1				1			1	3	3	3
9 月							1			2	3	2	2
10月				1			1			3	5	3	3
11月							4				4	3	3
12月							3				3	3	2

■ 救助出動状況（累年比較）

事故種別等 年別数	出動件数	事故種別										合計
		火災		交通 事故	水難 事故	風水害等 自然災害	機 械 に 事 よ る 事 故	建 物 に 事 よ る 事 故	ガ 斯 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	其 他 の 事 故	
		建 物	建 物 以 外									
平成29年	出動件数（件）	2		19	1	7	2	20	1		19	71
	救助人員（人）	2		17		8	1	13			10	51
平成30年	出動件数（件）			16	9	7		21	1		16	70
	救助人員（人）			9	5	20		13	1		8	56
平成31年 令和元年	出動件数（件）	1		13	6			14	1		12	47
	救助人員（人）	1		8	4			11			7	31
令和2年	出動件数（件）			15	4		2	21			20	62
	救助人員（人）			15	3		1	18			9	46
令和3年	出動件数（件）			6	2			20			10	38
	救助人員（人）			5	2			15			8	30

救助用資機材の現況

■ 救助用資機材の現況 (令和4年4月1日現在)

種 別	機 材 名	数 量	形 式 等
一 般 救 助 器 具	かぎ付はしご	2	チタン製3m級
	三連はしご	1	ステンレス製9m級×1
	金属製折り畳みはしご	1	
	空気式救助マット	1	スーパーソフトランディング
	救命索発射銃	1	ミロクM-300型
	サバイバースリング	3	
	平坦架	2	タイタン×2
	ロープ	3	
	カラビナ	30	
	滑車	7	
重 量 物 排 除 器 具	油圧ジャッキ	1	スキマジャッキセット
	可搬ウインチ	1	チルホール
	ワイヤーロープ	13	
	マンホール救助器具 救助用簡易起重機	1	レスキュー42一式 兼用
	電動油圧ジャッキ	1	ラムシリンダー
	電動油圧スプレッダー	2	ルーカス(スプレッダー:1、コンピツール:1)
	エンジンカッター	2	スチール:1、ハスクバーナ:1
	ガス溶断器	1	酸素溶断器(プライムカット)
	チェーンソー	2	マキタ:1 Zenoah:1
	鉄線カッター	2	ボルトクリッパー
	電動油圧切断機	1	ルーカス(カッター)
破 壊 器 具	万能斧	4	ベンケイ
	ハンマー	1	
	携帯用コンクリート破壊器具	1	ストライカー
検 知 測 定 器 具	可燃性ガス測定器	1	イグザム2500 兼用
	酸素濃度測定器		
	有毒ガス測定器	1	ドレーゲル
呼 吸 保 護 器 具	空気呼吸器	8	
	空気補充用ボンベ	13	予備ボンベ
隊 員 保 護 器 具	耐電手袋	8	
	安全帯	10	墜落制止用器具
	携帯警報器	5	ポディーガード
	防毒マスク	5	
	陽圧式化学防護服	6	重松6000GTB
	耐熱服	1	
	耐電服一式	8	
	耐電長靴	5	
検 索 器 具	簡易画像探索器	2	シースネーク:1 プロカム:1
除 染 器 具	除染シャワー	1	除染テント
	除染剤散布器	1	
	排水ポンプ	1	
	パネル水槽	1	

種 別	機 材 名	数 量	形 式 等
水難救助器具	救命胴衣	11	内6着は流水救助器具一式のもの（PFD）
	浮標	1	
	救命ボート	1	
	流水救助器具一式	6	
山岳救助用器具	登山器具一式	1	
	バスケット担架	1	
その他の救助器具	投光器一式	4	スタンドライト：1 エリアライト：1 投光器：2
	携帯投光器	9	ストリームライト、ウルトライト
	携帯拡声器	3	
	携帯無線機	3	
	応急処置用セット	3	
	車両移動器具	1	ゴージャック



■通信指令編■

近年の都市化の進展、社会経済の変化に伴い、災害は複雑多様化するとともに大規模化しており、こうした社会情勢の変化に即応するため、平成16年4月1日舞鶴市東消防署の建設と併せて「消防緊急通信指令システム」を導入し運用してきました。

それから10年が経過した平成26年度に260MHzデジタル無線通信システムにより構成される「高機能消防指令センター」に全面更新整備しました。

従来のシステム同様、災害及び救急事案発生時の通信連絡手段を確保し、災害地点の早期確認から出動部隊の編成、出動指令までの一連の通信指令業務を自動化したことで、火災・救急等あらゆる災害出動の迅速化を図っています。

更にデジタル化により、情報通信量の増加に対応し、秘匿性を向上させ、出動部隊に対し災害現場での必要な支援情報を提供するとともに出動部隊の活動状況をより正確に掌握し、より適切な指令業務を行っております。

また、災害覚知と同時にインターネットのホームページ及び災害情報電話を活用し発生状況を市民に広報しております。

※ ホームページアドレス

- ・ PC <https://www.maizuru19.com>
- ・ 携帯電話 <https://www.maizuru19.com/i/>

ホームページへの簡単アクセス

右のQRコードを携帯電話の読み取り機能で撮影すればすぐに携帯サイトへ接続できます。



※ 火災等災害情報電話 0773-63-0119



覚知区分別災害通報件数調べ

■ 覚知区分別災害通報件数調べ

令和3年

月	計	うち 指令台 入電 (再掲)	119通報			ハン グ ト 通 報	NET 119	Fax 119	ヘル プ ネ ット	加入電話		駆け 付け	事後 通知	その他
			NTT 固定	携帯 PHS	IP 電話					固定	携帯			
総計	6,188	5,177	1,436	2,386	1,307	23				701	16	227		92
比率	100	83.66%	23.21%	38.56%	21.12%	0.37%				11.33%	0.26%	3.67%		1.49%
1月	501	436	153	174	104	1				36	2	21		10
2月	451	386	111	175	98	2				47		14		4
3月	498	449	140	185	120	2				32	1	15		3
4月	494	374	101	169	98	4				93	2	17		10
5月	522	436	121	209	97	1				54	1	24		15
6月	471	415	131	173	106	4				33		15		9
7月	557	471	121	234	109	3				60		19		11
8月	535	461	110	237	111	1				43	1	21		11
9月	636	422	99	205	116	2				193	4	15		2
10月	483	427	89	215	120	1				29	1	17		11
11月	482	422	116	188	118					35		24		1
12月	558	478	144	222	110	2				46	4	25		5

■ 災害区分別・管区別災害通報件数調べ

令和3年

	合計	火災	救急	救助	警戒	PA 支援	調査	水防	特殊 災害	訓練	問い 合わせ	いたずら 間違い等	試験	管区別	
														東	西
総計	6,275	63	3,730	43	45	58	34			479	884	477	462	2,090	1,609
比率	100	1.00%	59.44%	0.69%	0.72%	0.92%	0.54%			7.63%	14.09%	7.60%	7.36%	56.50%	43.50%
1月	512	14	297	8	3	6	2			7	108	31	36	172	131
2月	460	14	294	3	3	7	2			6	64	26	41	158	134
3月	504		318	3	3	5				29	69	34	43	169	144
4月	498	7	281	2	7	3	1			52	72	36	37	168	113
5月	530	5	299	5	3	3	2			36	74	50	53	171	118
6月	473		283		4	2				33	64	44	43	150	122
7月	562	2	368	3	5	2	6			33	66	44	33	205	154
8月	540	1	312	3	3	3	10			16	99	54	39	184	131
9月	642	2	296	4	4	3	2			172	85	39	35	165	132
10月	494	9	300	5	6	8	4			33	53	47	29	175	127
11月	493	2	327	4		7	2			33	46	37	35	179	139
12月	567	7	355	3	4	9	3			29	84	35	38	194	164

※ 同一通報で、救急・救助の災害を覚知する等の場合があり、通報件数と災害件数は一致しません。

※ 管区別通報件数の件数は、実際に災害に出動した通報のみをカウントしています。

高機能消防指令センターの主な構成機器

■ 高機能消防指令センターの主な構成機器

	機器名称	数量	単位	仕様概要		
1	指令装置					
	1	指令台	2	台	1 座席 1 事案対応	
	2	自動出動指定装置	1	式		
	3	地図等検索装置	1	式		
	4	長時間録音装置	1	式		
	5	非常用指令設備	1	式		
	6	指令制御装置	1	式		
	7	携帯電話・IP 電話受信転送装置	1	式		
	8	プリンタ	1	台		
	9	カラープリンタ	1	台		
	10	スキャナー	1	台		
	11	署所端末装置	1	台		
	12	無線指令受付装置	4	台		
13	駆け込み通報電話	3	式			
2	指揮台	1	台	1 座席 2 事案対応		
3	表示盤					
	1	車両運用表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶× 4 面マルチ構成	
	2	支援情報表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶× 4 面マルチ構成	
	3	多目的情報表示盤	1	面	4 6 吋ワイド液晶× 4 面マルチ構成	
	4	作戦室モニター	1	台	4 6 吋ワイド液晶	
4	指令伝送装置					
	1	指令情報送信装置	1	台		
	2	指令情報出力装置	4	台		
5	3	署所統合表示盤	4	台		
	5	気象情報収集装置	1	式		
	6	災害状況等自動案内装置	1	式		
	7	順次指令装置	1	式		
	8	音声合成装置	1	式		
	9	出動車両管理装置				
		1	管理装置	1	台	
		2	車両運用端末	14	台	
10	3	車外設定端末装置	13	組		
	10	システム監視装置	1	式	メンテナンス装置含む	
11	電源設備					
	1	無停電電源装置（指令室）	1	式		
	2	無停電電源装置（署所用）	4	式		
	3	直流電源装置（4 8 V 系）	1	式		
	12	統合型位置情報通知装置	1	式		
	13	携帯電話一斉指令装置	1	式		
	14	IT 情報端末装置	3	式	WEB 型・IT 型	
	15	1 1 9 受信 FAX	1	台		
	16	NET 1 1 9 受信装置	1	式		
	17	1 1 9 補助受付装置	1	式	機能のみ	
	18	携帯情報端末装置	4	台		
	19	消防情報支援システム				
		1	消防情報管理装置	1	式	2 8 クライアント
		2	消防情報支援端末装置	1	式	ノート 2 0 台・デスクトップ 8 台
		3	データ保存用サーバ	1	式	
		4	資料図管理用サーバ	1	式	

■ 無線設備の現況(260MHz帯デジタル無線)

令和4年4月1日現在

種別 所属別	基地局 20W	移動局				高機能 遠隔 制御機	受令機
		卓上 (5W)	車載 (5W)	可搬 (5W)	携帯 (2W)		
消防本部	2	5	8	2	8	4	
東消防署		2	8	1	10		
西消防署		2	9	1	10		
消防団							46
合計	2	9	25	4	28	4	46

■ 無線設備の現況(350MHz帯デジタル簡易無線・特定小電力無線機)

令和4年4月1日現在

種別 所属別	市情報通信 ネットワーク 接続無線設備	防災行政無線 運動機器 (戸別受信機連動)	固定	移動局		トランシーバー
				車載	携帯	
消防本部	3	7	2	7	10	20
東消防署			1	9	3	16
西消防署			1	9	3	16
消防団			20	26	258	
合計	3	7	24	51	274	52

■ 無線設備の現況(150MHz帯アナログ無線)

令和4年4月1日現在

種別 所属別	基地局 10W	固定局	移動局		
			10W	5W	1W
消防本部			2	1	2
東消防署					1
西消防署			1		1
消防団					
合計			3	1	4

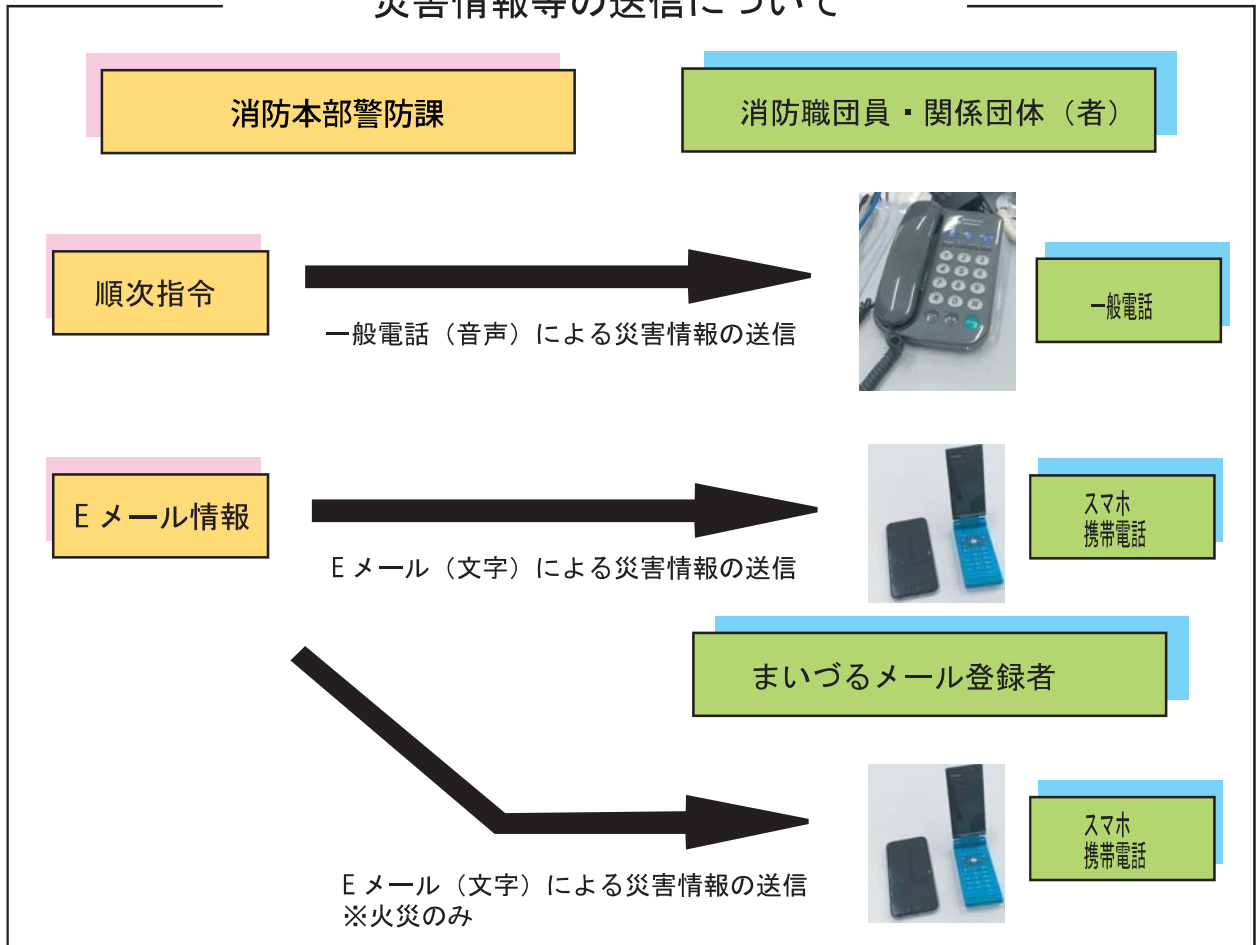
■ 119番通報から出動までの流れ



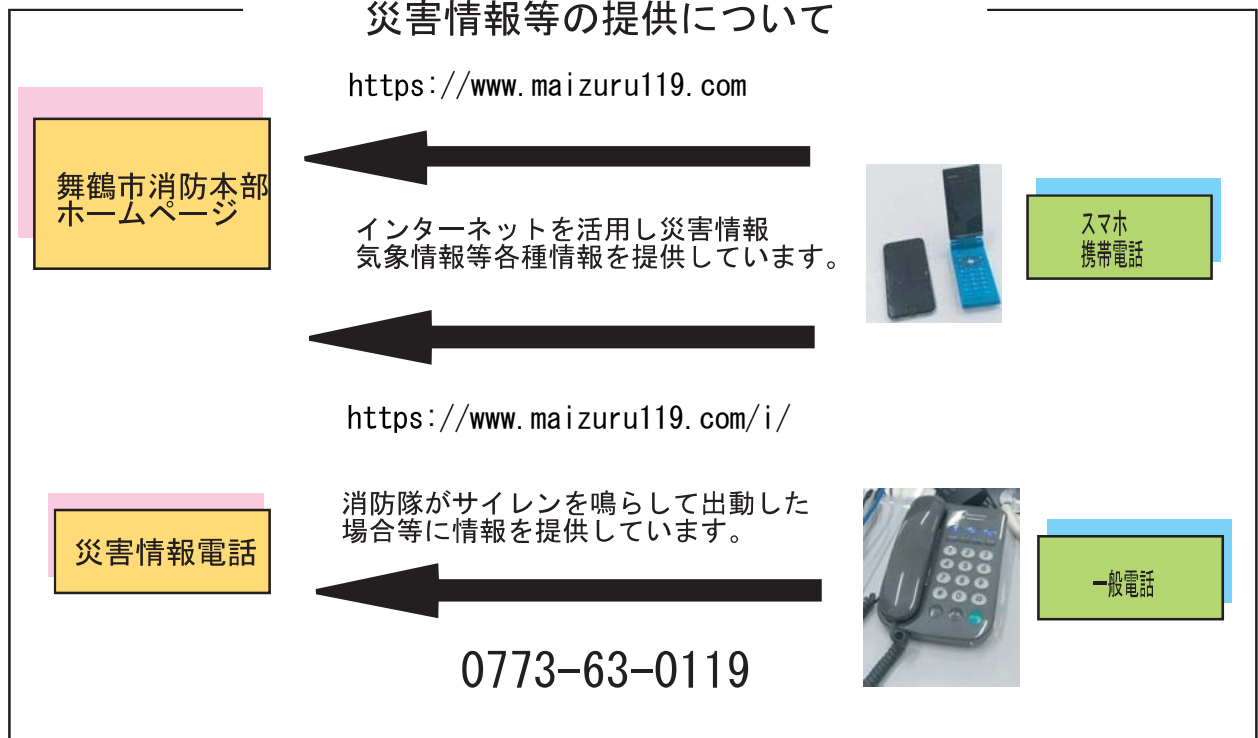
消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について

■ 消防緊急通信指令施設を利用した災害情報等の伝達について

災害情報等の送信について



災害情報等の提供について





■ 防災編 ■

本市では、平成22年4月に、危機管理室を設置し、近年大規模化する災害や複雑化する危機事象に対応するため、防災、災害対策、国民保護等あらゆる危機事象に対して、市民の安全、安心を確保すると共に、危機事象に関する窓口を一本化することで、迅速で的確な対応ができるよう危機管理体制の強化を図っております。

風水害、地震などの自然災害をはじめ、あらゆる危機事象から市民の生命、財産を守るため、国・府等防災関係機関や消防団などと連携しながら、危機管理体制の確立を図るとともに、地域における自主防災意識を高め、互いに助けあう地域づくりに努めます。



■ 舞鶴市災害対策（警戒）本部設置状況（令和3年中）

No.	気象予警報等	本部名	設置日時	閉鎖日時	備考
1	暴風雪・波浪警報	災害警戒本部	1月7日 4時12分	1月7日 18時24分	
2	暴風雪警報	災害警戒本部	1月28日 16時5分	1月29日 4時15分	
3	大雨警報	災害警戒本部	7月8日 16時33分	7月8日 22時25分	
4	大雨警報	災害警戒本部	7月9日 9時55分	7月9日 14時48分	
5	暴風警報	災害警戒本部	8月9日 9時51分	8月9日 20時35分	
6	高潮警報	災害警戒本部	8月10日 7時19分	8月10日 14時50分	
7	大雨・洪水警報	災害警戒本部	8月14日 5時8分	8月15日 10時5分	
8	暴風（のちに暴風雪に変更）・波浪警報	災害警戒本部	12月17日 6時45分	12月17日 20時51分	
9	大雪警報	災害警戒本部	12月26日 10時5分	12月27日 15時33分	

備蓄物資保管状況

■ 備蓄物資配備一覧表

令和4年4月1日現在

品名		自主 避難所	拠点 避難所	準拠点 避難所	地域 避難所	防災 センター	赤レンガ 5号棟	合計
		5か所	20か所	29か所	72か所			
食料	α米	白米(袋)					300	300
		おかゆ(塩昆布)(袋)					300	300
		きのこご飯(袋)					400	400
		わかめご飯(袋)	200	750	500			1,450
		梅じゃこご飯(袋)		400	100		300	800
		赤飯(袋)		200	100			300
		田舎(根菜、五目煮む)ご飯(袋)	300	750	300		750	2,100
		たけのこご飯(袋)	200	100	100	50		450
		ドライカレー(袋)					300	300
		クラッカー(缶)	48					48
	乾パン(缶)							
	パン(缶)							
	クッキー(袋)	200	3,700	300			800	5,000
	飲料	水(びん)	610	1,452	588	60	3,024	5,734
毛布(枚)		394	1,635	294		3,400	5,723	
アルミロールマット(本)			70	9		120	199	
液体ミルク(缶)						408	408	
使い切り哺乳ボトル(個)						96	96	
哺乳瓶(本)			32				32	
飲料水袋(10L)(本)	200	500					700	
トイレットペーパー(ロール)				192		12	204	
大人用おむつMサイズ(枚)						440	440	
大人用おむつLサイズ(枚)						300	300	
子供用おむつMサイズ(枚)						1,174	1,174	
子供用おむつビッグサイズ(枚)						378	378	
女性衛生用品(枚)						1,530	1,530	
木炭(箱)			284				284	
救急箱(個)	1	7	4				12	
ブルーシート(枚)	4	83	69			50	206	
ビニールシート(枚)		3					3	
ビニール手袋(双)		920					920	
柄杓(個)		88					88	
長靴(足)		82				10	92	
カッパ(着)		710				17	727	
軍手(双)		13,600	790				14,390	
バケツ(個)		54	12				66	
ごみ用ポリバケツ(個)		7					7	
ごみ袋90L(枚)		1,000	670				1,670	
ごみ袋70L(枚)			4,030				4,030	
デッキブラシ(本)		56	120			27	203	
じょうろ(個)		24					24	
しゃもじ(本)		19					19	
熊手(本)		48					48	
移植こて(丁)		68					68	
スコップ(丁)		3	105			27	135	
ほうき(本)			100				100	
マスク(枚)		90	550				640	
ウエス(箱)			2				2	
タオル(枚)			410				410	
モップ(本)			66				66	
モップ替系(個)			47			40	87	
水切りワイパー(本)		12	10				22	
たわし(個)			8				8	
スポンジ(個)			2				2	
洗車ブラシ(本)			80				80	
段ボール(枚)			100				100	
懐中電灯(個)	6	28	8			16	58	
バール(本)		10					10	
チェンソー(機)		2					2	
ヘッドライト(個)		5					5	
発電機(機)		2					2	
投光器(機)		4					4	
担架(台)		9					9	
組立式トイレ(個)		10				47	57	
トイレ袋(凝固剤等)(回分)						28,700	28,700	
コードリール(巻)		4					4	

※「発電機」「チェンソー」「投光器」「コードリール」は、各消防署で管理

原子力防災資機材配置状況

■ 原子力防災資機材配置状況

令和4年4月1日現在

No.	区 分	危機管理室	消防本部	東消防署	西支所	西消防署	中出張所	加佐分室	消防団	学校	幼稚園・保育園	その他公共施設	医療福祉施設	計
1	感染症対策セット(シゲマツV-D)	3,289		152		105	50							3,596
2	防護服(上・下組)	14		662		96	41							813
3	防護長靴	14		282		46	22							364
4	防護手袋(ゴム)	14		664		96	44							818
5	防護マスク	14		50		41	37		130					272
6	防護マスク用フィルター	26		1,300		110	98		780					2,314
7	電子式警報付ポケット線量計(PDM-222VB)	84												84
8	電子式警報付ポケット線量計(PDM-222VC)	20												20
9	電子式警報付ポケット線量計(高線量用 PDM-222VC)			700										700
10	環境放射線モニタ(PA-1100K)コンバクトサーベイメータ									30	21	22	59	132
11	GMサーベイメーター			1		1	1							3
12	シンチレーションサーベイメーター			1		1	1							3
13	電離箱サーベイメータ	2		2	1	2	1	1						9
14	トランジスタメガホン	30												30
15	空気呼吸器			9		8	3							20
16	空気呼吸器用予備ボンベ			20		15	5							40
17	レスクマスク			9		8	0							17
18	ボンベキャップ			0		0	0							0
19	8ミリビデオカメラ	1												1
20	デジタルカメラ(WG-30)	1												1
21	資器財保管用ロッカー	2		5		4	2							13
22	軽量ラック			9										9
23	トランシーバー	27		3		3								33
24	ホワイトボード(コピ-機能付)	2												2
25	避難誘導用灯	21												21
26	布帽子	17		765		96	52							930
27	布手袋(防護手袋=綿)	28		320		142	73							563
28	靴下(重足)	32		720		142	73							967
29	マルチプロジェクター(プロジェクタ大)	1												1
30	液晶プロジェクター(プロジェクタ小)	1												1
31	スクリーン	1												1
32	65型ワイドスクリーン	1												1
33	衛星携帯電話(IridiumExtreme)	2												2
34	放送設備(ワイヤレスマイクシステム)	2												2
35	ワイヤレスアンプシステム(KZ-100WS)	1												1
36	ビデオデッキ	3												3
37	原子カテレビ会議システム	1												1
38	原子カ広報バス(シビリアン)	1												1
39	原子カ災害用広報車(アウトランダー)	1												1
40	要配慮者搬送用車両(キャラバン)	3	1	1		1								6
41	要配慮者搬送用車両(N-BOX)	3												3
42	要配慮者搬送用車両(エスクァイア)	2												2
43	静止画伝送装置(送信装置=ガラケー)	10												10
44	避難誘導用消防無線	75												75
45	エアテント一式(保護シート、表示布)					1								1
46	防護服用粘着テープ(20個入)	3		4		1	1							9
47	消毒用エタノール(500ml)	2		0		3	0							5
48	脱脂綿	5		12		4	2							23
49	プレゼンテーション用USBマウス	1												1
50	ブラズマ42インチテレビ(災害対策本部用)	2												2
51	統合原子力防災ネットワーク用ノートPC	1												1
52	統合原子力防災ネットワーク TV会議システム	1												1
53	統合原子力防災ネットワーク IPFAX	1												1
54	レーザーポインター	1												1
55	台車	1												1
56	ホワイトボードスクリーン	1												1
57	トランシーバー(DJ-P221L)	29												29

舞鶴市の気象情報発表状況

■ 気象情報発表状況(令和3年)

種 類		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
特別 警報	暴風													0
	暴風雪													0
	大雨													0
	大雪													0
	高潮													0
	波浪													0
警 報	暴風								1				1	2
	暴風雪	2											1	3
	大雨							2	1					3
	大雪												1	1
	高潮								1					1
	波浪	3							1				2	6
	洪水								1					1
注 意 報	風雪	5	4										3	12
	強風	5	5	6	6	6	1		3	4	4	5	8	53
	大雨					3	4	9	5	2	1		1	25
	大雪	1	2										4	7
	高潮	1	1		1	4	3	11	8	9	7	6	2	53
	波浪	8	6	4	3	3			2	2	4	3	9	44
	洪水						2	2	3					7
	着雪	1	2										3	6
	乾燥	2	1	2	7	1	2							15
	濃霧	6	4	7	7	5	4	3		3	6	17	12	74
	霜			12	15	2								29
	なだれ												2	2
	融雪													0
	低温	1												1
	着氷													0
雷	9	7	5	5	6	12	11	10	7	4	12	8	96	
合 計	44	32	36	44	30	28	38	36	27	26	43	57	441	

高潮被害集計表

■ 高潮被害集計表(令和3年度)

No.	月 日	床上浸水				床上計	床下浸水				床下計	道路冠水		床上浸水 住家	床下浸水 住家	非住家 被害	道路冠水	最高潮位 "瞬間値"		天文潮位	
		東		西			東		西			東	西					時刻	時刻	時刻	TP
		非	住	非	住		非	住	非	住											
1	8月8日							8	38	46	13	22		38	8	35	12:40	87	13:11	58	
2	8月9日					1	5	1	5	12	14	8		10	2	22	14:05	80	13:56	59	
3	10月1日					1	4	6	4	15	11	6		8	7	17	9:30	78	8:19	49	
						2	9	15	47	73	38	36		56	17	74					

■ 消防・防災に関する応援協定の締結状況

- 1 舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部との業務協定（昭和43年11月15日締結）
舞鶴海上保安部と舞鶴市消防本部間において締結
- 2 災害時の相互応援協定に関する協定（平成8年10月14日）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、三和町、夜久野町、大江町の4市3町間において締結
- 3 災害時の相互応援協定（平成9年10月1日）
舞鶴市、鳥取市間において締結
- 4 管轄外通報の転送等に関する協定（平成10年2月10日）
福知山市、舞鶴市、綾部市で締結
- 5 消防相互応援協定（平成13年9月1日）
舞鶴市、若狭消防組合間において締結
- 6 災害時等における医療救護活動に関する協定（平成13年12月27日）
舞鶴市、社団法人舞鶴医師会間において締結
- 7 災害時におけるLPガス供給に関する協定（平成15年3月27日）
舞鶴市、社団法人京都府エルピーガス協会舞鶴支部間において締結
- 8 災害時における物資の供給応援に関する協定（平成15年3月27日）
舞鶴市、舞鶴商工会議所間において締結
舞鶴市、株式会社エール間において締結
- 9 京都府広域消防相互応援協定（平成19年3月12日締結）
京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村、京丹波町、伊根町、与謝野町、相楽中部消防組合、宮津与謝消防組合、京都中部広域消防組合、乙訓消防組合の市町村等間において締結
- 10 日本水道協会京都府支部水道災害相互応援に関する覚書
（平成19年4月1日 改定：平成30年9月1日）
長岡京市、京都府企業局、京都市、城陽市、久御山町、八幡市、京田辺市、精華町、木津川市、井出町、宇治田原町、宇治市、舞鶴市、与謝野町、京丹後市、宮津市、福知山市、亀岡市、南丹市、綾部市、大山崎町、向日市間において締結
- 11 両丹都市消防相互応援協定（平成21年2月1日締結）
舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、宮津与謝消防組合間において締結
- 12 災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（平成24年8月20日）
みずなぎ学園、こひつじの苑、やすらぎ苑、エスペラル東舞鶴、すこやか森、グリーンパーク愛宕、真愛の家寿荘、安寿苑、グレイスヴィルまいづる、ライフステージ舞夢、アザレア舞鶴、博愛苑間において締結

- 13 災害時における旧軍港都市相互応援に関する協定（平成 24 年 9 月 28 日）
横須賀市、呉市、佐世保市、舞鶴市間において締結
- 14 災害時・緊急時における住民避難等の協力に関する協定書（平成 25 年 1 月 10 日）
京都交通(株)舞鶴営業所、日本交通(株)、(株)コスモ観光、京都タクシー(株)、(有)慶和、岡田上・池内・岡田中各バス運行協議会、西大浦・青井校区・杉山・登尾・多門院各協議会間において締結
- 15 災害時におけるし尿等収集運搬無償応援協定（平成 25 年 5 月 17 日）
舞鶴厚生株式会社、舞鶴保健興業有限会社、株式会社アクア間において締結
- 16 緊急事態における隊友会舞鶴支部の協力に関する協定書（平成 26 年 4 月 1 日）
公益社団法人隊友会京都府隊友会との協定
- 17 災害発生時における応急対策活動に関する協定（平成 26 年 9 月 1 日）
京都府電気工事工業組合舞鶴支部との協定
- 18 災害時等における物資供給に関する協定（平成 27 年 2 月 1 日）
NPO 法人コメリ災害対策センターとの協定
- 19 舞鶴若狭自動車道における消防相互応援協定（平成 27 年 2 月 18 日）
敦賀美方消防組合、若狭消防組合、舞鶴市、綾部市、福知山市、丹波市、篠山市、三田市、三木市、神戸市間において締結
- 20 災害に係る情報発信等に関する協定（平成 27 年 8 月 14 日）
ヤフー株式会社との協定
- 21 災害時における船舶による輸送等に関する協定書（平成 27 年 9 月 16 日）
京都府水難救済会舞鶴救難所長との協定
- 22 災害時等における物資供給等に関する協定書（平成 28 年 3 月 1 日）
ゴダイ株式会社との協定
- 23 京都縦貫自動車道（宮津天橋立 IC～丹波 IC）及び山陰近畿自動車道（一般国道 312 号）消防相互応援協定（平成 28 年 10 月 30 日）
京都中部広域消防組合、綾部市、舞鶴市、宮津与謝消防組合、京丹後市間において締結
- 24 災害時における緊急情報の放送に関する協定書（平成 28 年 11 月 4 日）
一般社団法人有本積善社（FM まいづる）との協定
- 25 舞鶴市・日本下水道事業団災害支援協定（平成 29 年 10 月 1 日）
日本下水道事業団との協定

消防・防災に関する応援協定の締結状況

- 26 災害時等におけるレンタル機材提供に関する協定（平成 29 年 12 月 5 日）
株式会社アクティオとの協定
- 27 加圧式給水車の共同使用に係る協定（平成 30 年 3 月 26 日）
宮津市、伊根町、与謝野町、舞鶴市間において締結
- 28 緊急時における施設利用等に関する協定（平成 31 年 1 月 15 日）
WILLER TRAINS 株式会社、北近畿タンゴ鉄道株式会社間において協定
- 29 災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（平成 30 年 4 月 1 日）
安岡園との協定
- 30 舞鶴市の行政情報等発信に関する協定（平成 30 年 5 月 24 日）
株式会社ヒューチャリングネットワーク、株式会社ホリグチとの協定
- 31 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定（令和元年 9 月 1 日）
有限会社清掃社、株式会社浄美社、株式会社興進との協定
- 32 災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定（令和元年 9 月 1 日）
有限会社幸友社との協定
- 33 災害等における支援協力に関する協定（令和 3 年 2 月 1 日）
株式会社ヒューチャーインとの協定
- 34 大規模災害時における災害復旧支援に関する協定（令和 3 年 3 月 25 日）
公益社団法人日本上下水道コンサルタント協会（京都府、府内 22 市町合同一括協定）
- 35 大規模災害時における災害審査業務支援に関する協定（令和 3 年 3 月 25 日）
公益社団法人日本上下水道管路管理業協会（京都府、府内 22 市町合同一括協定）
- 36 災害時における応急給水及び応急復旧作業等の応援に関する協定（令和 3 年 6 月 10 日）
舞鶴市管工事共同組合との協定
- 37 特設公衆電話の設置・利用に関する協定（令和 3 年 7 月 16 日）
西日本電信電話株式会社との協定

応援協定に関する近隣市町村図

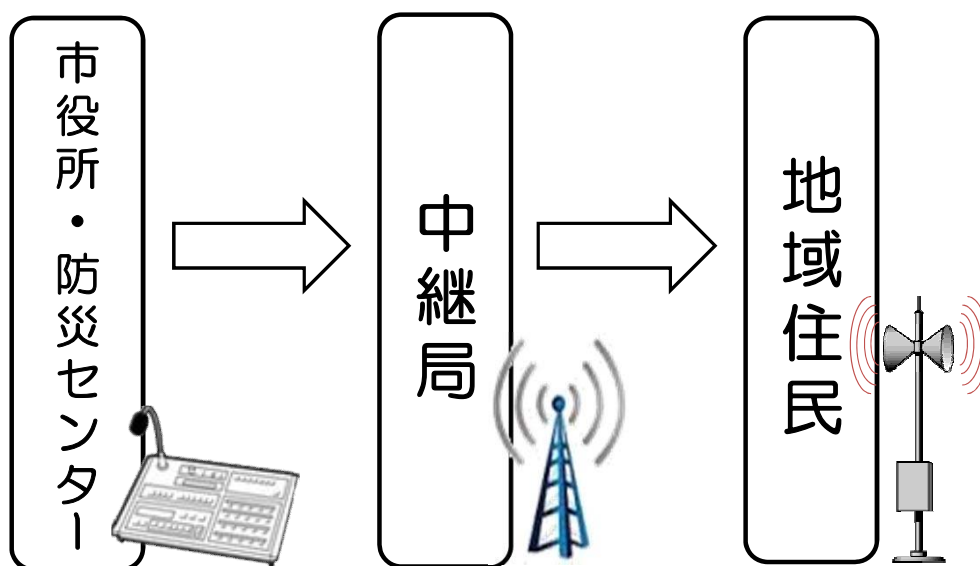


凡例

- 線は京都府・福井県境界
- 線は各消防本部管轄区域
- 線は市町村境界

舞鶴市防災行政無線設備

地域住民へ一斉に防災関連情報等(緊急地震速報、気象警報、避難情報)を伝達します。



事業の概要

設備機器	数量	設備機器	数量
親卓	1	五老中継局	1
遠隔制御装置	1	空山簡易中継局	1
J-アラート自動起動装置	1	槇山簡易中継局	1
水位テレメーター監視処理装置	1	岡田簡易中継局	1
地震計連動装置	1	屋外拡声子局	81
戸別受信機	92	延長屋外拡声器	11
防災無線緊急割込 防災ラジオ起動信号発生システム	1		



■自主防災編■

「自分たちのまちは自分たちで守る」という住民意識の向上による地域防災の充実を目指し、自主防災組織の育成指導を推進しています。

現在、少年消防クラブ2隊が計画的に、また定期的に消防訓練などの防災活動を実施しています。

また、「第7次舞鶴市総合計画」では、災害に強い「安全で安心なまちづくり」として、地域のつながりと地域力の向上を図るため、自主防災意識の高揚と災害対応力の向上を目指します。



■ 少年消防クラブ

舞鶴市においては、少年期における防火・防災教育を通じて社会活動、集団活動を体験することは、非常に大切であると考えています。

現在、東西消防署の管轄区域ごとに少年消防クラブを結成しています。

(令和4年4月1日現在)

管 轄	名 称	人 員 数	結 成 年 月 日
東 消 防 署	東少年消防クラブ	15名	昭和60年10月1日
西 消 防 署	西少年消防クラブ	9名	昭和60年10月1日
計	2クラブ	24名	

【少年消防クラブ】

昭和5年5月23日、現在の少年消防クラブの前身でもある舞鶴消防組少年消防隊が結成されたことが消防組の沿革誌に次の様に記載されています。

「消防組頭金村仁兵衛氏から少年消防隊用腕用ポンプ1台の寄付を受け、舞鶴明倫尋常高等小学校長小谷源蔵氏の賛同を受け高等科生徒50名をもって少年消防隊が組織されました。(少年消防隊旗1流、巻脚絆50着も同時に支給された)」とありますが、以後活動を中断することとなりましたが、改めて昭和60年10月1日に東西地区に少年消防クラブが結成されました。

【自衛消防隊】

舞鶴市の自衛消防隊は、事業所を災害から守るため、事業所自らがポンプ車や小型ポンプ等の機械器具を備え消防隊を編成しています。

〔主な事業所の消防隊〕

ジャパンマリンユナイテッド(株)舞鶴営業所・日本板硝子(株)舞鶴事業所・林ベニヤ産業(株)舞鶴工場・ケンコーマヨネーズ(株)西日本工場

自主防災組織

【自主防災組織】

地域において住民自らが、その地域を災害から守るために自主防災組織を編成しています。

それぞれの組織は、災害に対処するため、定期的にまた、計画的に訓練を実施し災害に備えています。

〔自主防災会〕

(令和4年4月1日現在)

自主防災会名	結成日	自治会等構成世帯数
西自治連自主防災会	平成15年9月28日	4,026
西大浦防災会	平成16年10月14日	501
朝来自主防災会	平成17年7月1日	1,014
中筋自治会自主防災会	平成17年12月20日	3,672
余内区長連自主防災会	平成18年10月1日	3,604
東大浦自主防災会	平成18年12月1日	353
中舞鶴自治連合会	平成22年4月1日	2,764
高野地区防災会	平成24年11月24日	1,202
南舞鶴自治連合会	平成25年11月8日	5,702
岡田上区長自主防災会	令和2年4月18日	317
合 計	10 組 織	23,155

〔自主防災部〕

(令和4年4月1日現在) 結成日順

	自主防災部名	結成日(受付日)	世帯数
1	喜多防災部	平成16年1月1日	266
2	星和町内会自主防災部	平成16年2月1日	67
3	上福井自主防災部	平成16年2月8日	284
4	西方寺防災部	平成16年3月1日	68
5	青井地区自主防災部	平成16年8月1日	64
6	河原区自主防災部	平成16年8月1日	15
7	大君地区自主防災部	平成16年8月31日	17
8	吉田地区自主防災部	平成16年9月1日	53
9	白杉地区自主防災部	平成16年9月1日	52
10	大野辺町内会防災部	平成16年10月1日	68
11	舞鶴市字赤野防災部	平成16年10月14日	36

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
12	舞鶴市字上佐波賀防災部	平成 16 年 10 月 14 日	32
13	舞鶴市字大丹生防災部	平成 16 年 10 月 14 日	49
14	舞鶴市字小橋防災部	平成 16 年 10 月 14 日	66
15	舞鶴市字下佐波賀防災部	平成 16 年 10 月 14 日	30
16	舞鶴市字瀬崎防災部	平成 16 年 10 月 14 日	40
17	舞鶴市字平自主防災部	平成 16 年 10 月 14 日	104
18	舞鶴市字千歳防災部	平成 16 年 10 月 14 日	48
19	舞鶴市字中田防災部	平成 16 年 10 月 14 日	17
20	舞鶴市字三浜防災部	平成 16 年 10 月 14 日	70
21	富室区自主防災部	平成 16 年 10 月 15 日	27
22	上漆原区自主防災部	平成 16 年 11 月 1 日	38
23	岡田由里区自主防災部	平成 16 年 12 月 1 日	70
24	下漆原・長谷区自主防災部	平成 16 年 12 月 5 日	30
25	西防災会城東ブロック大内野支部	平成 17 年 1 月 1 日	170
26	朝来新町自治会自主防災部	平成 17 年 1 月 16 日	171
27	上安久防災委員会	平成 17 年 2 月 20 日	130
28	西防災会城東ブロック駅東支部	平成 17 年 4 月 1 日	58
29	建部町内会自主防災部	平成 17 年 4 月 1 日	31
30	南浜元町自主防災部	平成 17 年 5 月 1 日	161
31	下福井地区自主防災会	平成 17 年 6 月 1 日	289
32	登尾自主防災部	平成 17 年 7 月 1 日	36
33	杉山自治会自主防災部	平成 17 年 7 月 1 日	19
34	大波下町内会自主防災部	平成 17 年 7 月 15 日	216
35	笹部自治会自主防災部	平成 17 年 8 月 1 日	12
36	松ヶ森町内自主防災部	平成 17 年 9 月 1 日	25
37	公文名自治会自主防災部	平成 18 年 2 月 28 日	592
38	十倉自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	58
39	中引土自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	207
40	京田団地自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 1 日	63
41	菖蒲台自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 2 日	65
42	真倉自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	106
43	城南自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 17 日	42
44	京田自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 19 日	320
45	万願寺自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	170
46	伊佐津川荘苑自治会自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	111
47	七日市自主防災部	平成 18 年 6 月 30 日	864
48	東引土自治会自主防災部	平成 18 年 7 月 1 日	305
49	西防災会朝代ブロック朝代支部	平成 18 年 8 月 7 日	35

自主防災組織

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
50	西防災会城南ブロック愛宕前支部	平成 18 年 8 月 7 日	34
51	西防災会城東ブロック伊佐津団地支部	平成 18 年 8 月 7 日	66
52	西防災会朝代ブロック引土新支部	平成 18 年 8 月 7 日	50
53	西防災会魚屋ブロック魚屋大森支部	平成 18 年 8 月 7 日	106
54	西防災会魚屋ブロック魚屋住吉支部	平成 18 年 8 月 7 日	61
55	西防災会魚屋ブロック魚屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	96
56	西防災会城南ブロック駅前支部	平成 18 年 8 月 7 日	49
57	西防災会城南ブロック円満寺支部	平成 18 年 8 月 7 日	48
58	西防災会城東ブロック大内支部	平成 18 年 8 月 7 日	43
59	西防災会城東ブロック大内南支部	平成 18 年 8 月 7 日	52
60	西防災会城南ブロック折原支部	平成 18 年 8 月 7 日	238
61	西防災会明倫ブロック北田辺支部	平成 18 年 8 月 7 日	66
62	西防災会朝代ブロック京口支部	平成 18 年 8 月 7 日	110
63	西防災会城南ブロック京橋支部	平成 18 年 8 月 7 日	265
64	西防災会城東ブロッククレインズコート支部	平成 18 年 8 月 7 日	91
65	西防災会朝代ブロック紺屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	62
66	西防災会中央ブロック三の丸支部	平成 18 年 8 月 7 日	70
67	西防災会城北ブロック寺内支部	平成 18 年 8 月 7 日	91
68	西防災会港ブロック島崎支部	平成 18 年 8 月 7 日	170
69	西防災会明倫ブロック松陰支部	平成 18 年 8 月 7 日	56
70	西防災会中央ブロック職人支部	平成 18 年 8 月 7 日	8
71	西防災会港ブロック新支部	平成 18 年 8 月 7 日	69
72	西防災会城東ブロック新生支部	平成 18 年 8 月 7 日	82
73	西防災会中央ブロック竹屋支部	平成 18 年 8 月 7 日	100
74	西防災会中央ブロック丹波支部	平成 18 年 8 月 7 日	45
75	西防災会魚屋ブロック築地支部	平成 18 年 8 月 7 日	88
76	西防災会港ブロック西支部	平成 18 年 8 月 7 日	72
77	西防災会城東ブロック二の丸支部	平成 18 年 8 月 7 日	49
78	西防災会城南ブロック八幡支部	平成 18 年 8 月 7 日	79
79	西防災会中央ブロック本支部	平成 18 年 8 月 7 日	41
80	西防災会朝代ブロック舞引土支部	平成 18 年 8 月 7 日	67
81	西防災会港ブロック港支部	平成 18 年 8 月 7 日	41
82	西防災会城東ブロック南田辺支部	平成 18 年 8 月 7 日	135
83	西防災会港ブロック宮津口支部	平成 18 年 8 月 7 日	38
84	西防災会吉原ブロック吉原自治会自主防災部	平成 18 年 8 月 7 日	333
85	京田新町自治会自主防災部	平成 18 年 8 月 26 日	65
86	天台町内会自主防災部	平成 18 年 10 月 1 日	307

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
87	下安久自主防災部	平成 18 年 10 月 1 日	105
88	倉谷西町内会自主防災部	平成 18 年 11 月 1 日	255
89	福来団地自主防災部	平成 18 年 12 月 15 日	145
90	西防災会魚屋ブロック相生支部	平成 18 年 12 月 26 日	71
91	西防災会魚屋ブロック大森海岸支部	平成 18 年 12 月 26 日	34
92	西防災会朝代ブロック堀上支部	平成 18 年 12 月 26 日	59
93	西防災会城南ブロック宮前支部	平成 18 年 12 月 26 日	62
94	西防災会城南ブロック真名井支部	平成 18 年 12 月 26 日	125
95	西防災会中央ブロック平野屋支部	平成 18 年 12 月 26 日	43
96	西防災会城東ブロック伊佐津北支部	平成 18 年 12 月 26 日	80
97	西防災会城東ブロック東田辺支部	平成 18 年 12 月 26 日	183
98	中の脇自主防災部	平成 19 年 1 月 1 日	80
99	溝尻中町南町内会自主防災部	平成 19 年 1 月 22 日	172
100	堀自主防災部	平成 19 年 3 月 1 日	68
101	城東町内会自主防災部	平成 19 年 11 月 1 日	81
102	倉谷町内会自主防災部	平成 19 年 12 月 15 日	375
103	岸谷地域自主防災部	平成 20 年 7 月 1 日	21
104	祖母谷地区自主防災会	平成 20 年 9 月 1 日	1,015
105	西門二丁目自主防災部	平成 22 年 4 月 1 日	51
106	榎川上町内自主防災部	平成 22 年 4 月 20 日	45
107	西防災会城東ブロック西舞鶴合同宿舎支部	平成 22 年 4 月 29 日	36
108	和田町内会自主防災部	平成 22 年 5 月 8 日	185
109	志高区自主防災部	平成 22 年 9 月 1 日	148
110	匂崎自主防災部	平成 22 年 10 月 16 日	139
111	藪野町自主防災部	平成 23 年 4 月 3 日	110
112	中浜区自主防災部	平成 23 年 5 月 9 日	241
113	白浜台自治会自主防災部	平成 23 年 7 月 3 日	405
114	上安自主防災部	平成 24 年 2 月 1 日	346
115	朝来西町自主防災部	平成 24 年 3 月 30 日	77
116	西浜南町内防災部	平成 24 年 4 月 1 日	72
117	下見谷自主防災部	平成 24 年 6 月 30 日	17
118	女布自治会自主防災部	平成 24 年 10 月 3 日	55
119	女布新町自治会自主防災部	平成 24 年 11 月 24 日	327
120	野村寺自主防災部	平成 25 年 1 月 1 日	138
121	高野台自治会自主防災部	平成 25 年 2 月 1 日	66
122	高野由里自主防災部	平成 25 年 2 月 1 日	163
123	泉源寺自主防災部	平成 25 年 2 月 1 日	241

自主防災組織

	自主防災部名	結成日（受付日）	世帯数
124	城屋防災部	平成 25 年 2 月 9 日	150
125	寿自治会自主防災部	平成 25 年 4 月 10 日	184
126	女布中新町自治会自主防災部	平成 25 年 5 月 10 日	44
127	女布北町自主防災部	平成 25 年 6 月 30 日	75
128	吉野自治会自主防災部	平成 25 年 10 月 14 日	44
129	伊佐津自治会自主防災部	平成 25 年 11 月 10 日	704
130	布敷自主防災部	平成 25 年 12 月 1 日	62
131	池ノ内下自主防災部	平成 26 年 5 月 1 日	61
132	三恵町内会自主防災部	平成 26 年 5 月 23 日	89
133	白屋自主防災部	平成 26 年 9 月 13 日	21
134	八田自治会自主防災部	平成 27 年 2 月 5 日	146
135	朝来西宮町内会自主防災部	平成 27 年 4 月 1 日	165
136	浮島会自主防災部	平成 28 年 4 月 1 日	576
137	安岡新町自主防災部	平成 29 年 2 月 1 日	132
138	多祢寺防災部	平成 29 年 4 月 1 日	9
139	桜木町自主防災部	平成 29 年 9 月 1 日	165
140	八反田南町自主防災部	平成 29 年 9 月 3 日	376
141	井尻東自主防災部	平成 29 年 11 月 1 日	106
142	吉坂自主防災部	平成 29 年 12 月 9 日	76
143	東幸野町自主防災部	平成 29 年 12 月 16 日	76
144	朝来中自主防災部	平成 30 年 2 月 18 日	119
145	元川新町自主防災部	平成 30 年 3 月 1 日	129
146	大波上自治会自主防災部	平成 30 年 4 月 1 日	65
147	行永桜通り自主防災部	平成 30 年 5 月 1 日	126
148	小倉自主防災部	平成 31 年 2 月 1 日	171
149	正巳町自主防災部	平成 31 年 3 月 20 日	159
150	白糸西自主防災部	令和元年 12 月 1 日	82
151	別所自治会自主防災部	令和 2 年 3 月 9 日	58
152	丸山中町自主防災部	令和 2 年 5 月 11 日	159
153	今田自治会自主防災部	令和 2 年 6 月 23 日	314
154	安岡町内会自主防災部	令和 2 年 9 月 1 日	297
155	多門院自主防災部(104 祖母谷地区自主防災会と重複)	令和 3 年 2 月 1 日	77
156	上根自主防災部	令和 4 年 2 月 1 日	27
合計	156 組織		20, 190

〔自衛消防隊〕

清美が丘、上根・寺田、桑飼下、八戸地、三日市、水間、水間下

■ 市民に対する防災啓発事業

人にやさしい安全で安心なまちづくりのため、舞鶴市では、各機関の協力を得ながら、市民の防災意識向上のため、防災に関する説明会の開催に努めております。

1 自主防災組織結成に係る説明会

市民それぞれが、「自分たちのまちと自分たちの命は自分たちで守る」という意識のもと、自主防災組織の組織化とその普及を図り、市民一人ひとりの防災対応力を組織的に向上をさせることを目的に、平成14年度から各地域へ働きかけ、説明会を実施しております。

通常、災害が発生した場合には、消防、警察などの防災機関が全力をあげて防災活動を行います。同時に広範囲で被害をもたらす大地震では、情報網の混乱などにより、被害状況の把握が困難となり、さらには道路や橋の損壊、建物の倒壊、断水、停電などによって消防防災活動が大幅に制限され、災害対応能力が大きく低下することが予想されます。

地域の方々が自主的・組織的な協力によって組織される自主防災組織は、このような事態のとき、初期消火をはじめ、被害者の救出・救護、避難誘導等を行うことにより地域の被害を少なくすることのできる大きな力になります。

現在では166組織の結成がなされ、今後も結成に向けて住民意識の向上を図るべく説明会を実施してまいります。

2 自主防災リーダー養成研修

現在、舞鶴市内において、自治会を中心とした自主防災会や自主防災部の自主防災組織が166組織設立され、訓練活動等を通じ、住民個々の助け合いなどにより、いざという時の行動について防災意識の高揚を図っているところであります。

平成19年度より、舞鶴市地域防災計画及び舞鶴市自主防災リーダー研修養成研修実施要綱に基づき、地域の防災活動の核となるリーダー的な人材を養成し、更なる市民生活の安心・安全の確保を行い被害の軽減を図ることを目的とした「舞鶴市自主防災リーダー研修会」を開催しています。



■ 防災センター編 ■

阪神淡路大震災や東日本大震災といった大規模な地震・津波や平成16年の台風23号のような集中豪雨など災害はいつどこで発生するか予測するのは困難なものです。

また、火災もいつどんな形で襲いかかってくるかわかりません。

そうした「もしも」の時のために、日頃からの備えはもちろん、災害時にとるべき行動を普段から身につけておくことが大切です。

舞鶴市防災センターは、みなさん一人ひとりが、災害に対する事前の備えを知り、災害が起こった時の行動力を高めて、地域の安全を守ることを目的に平成16年4月から運用を開始しました。



防災センター利用者集計表

■ 防災センター利用者集計表

令和3年度

日	月計	市内	市外	一般	大学生	高校生	中学生	小学生	幼児	月累計
4月	187	176	11	132		18	1	32	4	187
5月	84	84		84						271
6月	384	376	8	116				266	2	655
7月	194	186	8	169			5	16	4	849
8月	258	238	20	214	10	2	9	22	1	1,107
9月	40	38	2	40						1,147
10月	437	431	6	212			5	183	37	1,584
11月	697	679	18	257			1	389	50	2,281
12月	226	180	46	194		15		11	6	2,507
1月	49	48	1	36				1	12	2,556
2月	161	155	6	152				4	5	2,717
3月	164	151	13	118		2	11	23	10	2,881
R3合計	2,881	2,742	139	1,724	10	37	32	947	131	
R2	1,943	1,880	63	1,050	12	2	4	644	231	
R1	5,401	5,090	311	2,953	1	39	79	1,160	1,169	
16~30	86,852	78,847	7,505	44,920	521	633	3,109	27,575	10,094	
総累計	97,077	88,559	8,018	50,647	544	711	3,224	30,326	11,625	

■ 防災センター団体等利用状況調査表

令和3年度

月日	人数	センター来館団体数							訓練 研修	
		学校	企業	団体(自主防町内会)	視察(自治体)	消防関係(視察以)	一般(個人団)	その他		クライミング
4月	145			1		10				4
5月	84					15				10
6月	378	5	1			26				19
7月	171	1				17				3
8月	245					15	2			8
9月	40					7				1
10月	400	6		2		14	2			6
11月	625	6		1		18	6			11
12月	212	1	2	2	1	12				4
1月	23					3				1
2月	143					17				6
3月	174					13	3		3	3
合計団体 訓練研修除	212	19	3	6	1	167	13		3	76
合計人数 訓練研修除	2,640	859	32	135	3	1,370	210		31	749

消防まいつる2022

編集 舞鶴市消防本部

〒 625-8555

京都府舞鶴市字北吸小字系1044

TEL 0773(66)0119

URL <https://www.maizuru119.com>

E-mail syoubou@city.maizuru.lg.jp



舞鶴市消防本部



舞鶴市消防章

消防き章を基に、中央に「ツル」をイメージした舞鶴市章をあしらひ、消防の責務を全うし、市民の信頼に応えることを表したもの。